

経済対策のフォローアップについて 詳細版

※内閣府において、各府省からの報告をもとに取りまとめたもの

令和4年7月25日
内閣府

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○GoToトラベル 【令和2年度第1次、第3次補正、予備費、令和3年度補正】	国土交通省	25,258	1 件	2,889	8,781万人泊	7,607	※令和4年6月30日時点で把握している数値 当面の間一時停止措置を継続している。 ・交付件数については、令和2年12月28日までの利用実績の速報値(少なくとも8,781万人泊)。 ・2,889億円は事務局との契約額。 ※令和2年12月11日に予備費3,119億円を措置、令和2年度3次補正で約1兆円を措置、令和3年度補正で2,685億円を措置、県民割事業や高付加価値化・看板商品の創出事業等の地域観光事業支援に4,400億円を活用している。
○緊急小口資金等の特例貸付 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正、予備費、令和3年度予備費、補正】	厚生労働省	21,333	52 件	15,202	327万件	14,001	令和4年6月25日時点速報値。緊急小口資金は、それぞれ約157万件、約2,940億円。総合支援資金は、それぞれ約170.2万件、約11,061億円。 財源は、令和元年度予備費、令和2年度第1次補正予算額、第2次補正予算額、第3次補正予算額、令和2年度予備費及び令和3年度予備費、令和3年度補正予算額も含む約2.1兆円。これらを一体的に運用(実績は、これらの財源からのもの)。 ※事業実施団体から家計・企業等への交付額には、事業実施団体の既存の原資を含む。 * 左記「国から事業実施団体への交付件数」の内訳は、47都道府県に加え、民間コールセンターへの委託先4件、全社協システム改修で1件
○雇用調整助成金の特例措置 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正、予備費、令和3年度予備費、補正】	厚生労働省	19,000	-	-	673.0万件	58,595	令和4年7月1日時点。左記の財源は一般会計国費(上段)のほか、労働保険特別会計分を含む(合計は下段)。令和4年度においては、令和2年度当初予算、第1次補正、第2次補正、第3次補正予算及び令和3年度当初予算、令和3年度補正及び令和3年度予備費、令和4年度当初予算(5,552億円)等と合わせ、約5.4兆円を一体的に運用(移流用を含まず)。 令和4年9月末まで延長することを決定済みであり、令和4年10月以降の取扱いについては8月末までに公表予定。
		42,925					
○マイナポイント第2弾【令和3年度補正】	総務省 厚生労働省 デジタル庁	18,170	2 件	16,535	3,042万件	1,566	家計・企業等への交付決定:1,602億円 ※令和4年6月30日時点:マイナポイント申込済みの件数(申込み純計)は施策①2,862万件、施策②93万件、施策③87万件。①に5,000円、②に7,500円、③に7,500円の上限額を乗じると、それぞれ①1,431億円、②70億円、③65億円。その他、システム改修費として36億円。 ①マイナンバーカード新規取得者等への最大5,000円相当のポイント付与については1月1日から申込み開始。 ②健康保険証利用登録者への7,500円相当のポイント付与については令和4年6月30日から申込み開始。 ③公金受取口座登録者への7,500円相当のポイント付与については令和4年6月30日から申込み開始。 なお、件数は①②③の件数を単純に足したものを使用。
○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 【令和3年度予備費、補正】	内閣府	16,173	1,760 件	16,173	-	-	令和4年3月末までに9割超の自治体が支給を開始し、4月末までに、約1,300万世帯に支給。 ※3/25予備費使用分1,054億円を含む
○子育て世帯への臨時特別給付 【令和3年度予備費、補正】	内閣府	18,677	1,761 件	17,939	-	-	3月末までに、約1,700万人を対象に支給を行い、現在までに支給をほぼ完了。 ※11/26予備費使用分7,311億円を含む
○新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金 【令和2年度第2次補正、予備費、令和3年度予備費、補正】	厚生労働省	3,711	-	-	440.8万件	3,160	令和4年6月30日時点。左記の財源は一般会計国費(上段)のほか、労働保険特別会計分を含む(合計は下段)。令和2年度第2次補正予算、令和2年度予備費、令和3年度当初予算(32億円)、令和3年度補正予算、令和3年度予備費及び令和4年度当初予算(456億円)を合わせ、8,175億円を一体的に運用(移流用を含まず)。 令和4年9月末までの助成について公表済みであり、令和4年10月以降の取扱いについては8月末までに公表予定。
		7,686					

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○すまい給付金 【令和2年度臨時・特別の措置、第3次補正、令和3年度補正】	国土交通省	3,112	1 件	3,112	87.7万件	2,697	令和4年6月末時点。令和3年12月末まで※に引き渡され、入居が完了した住宅の取得者への支援。 ※一定の期間内(注文住宅の新築の場合:令和2年10月から令和3年9月末まで、分譲住宅・既存住宅取得の場合:令和2年12月から令和3年11月末まで)に契約をした方については令和4年12月末まで ・平成26年4月より事業を実施中。 ・令和6年3月末までに受け付けた申請に係る給付等が完了した後、終了予定。
○GoToイート 【令和2年度第1次、第3次補正、令和3年度補正】	農林水産省	2,518	-	2,321	-	2,050	2,321億円の内訳は、オンライン飲食予約の給付金配分額616億円、食事券の給付金配分額1,176億円及び事業者との契約額529億円(令和4年3月31日現在)。 2,050億円の内訳は、オンライン飲食予約の給付金支払額516億円、食事券の給付金支払額1,005億円及び事業者との契約額529億円(令和4年3月31日現在)。 <食事券> 令和2年10月5日新潟での販売・利用を皮切りに、全ての都道府県で順次販売開始。令和4年3月31日までに総額4,165億円、給付金額換算で801億円を販売。 <オンライン飲食予約> ポイントの付与・利用は、令和2年10月1日以降順次開始。同年11月29日にポイント付与を終了。同日までに6,646万人が予約。 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、本事業の実施期限を令和4年度中に迄延長できるよう令和3年度補正予算を措置。
○外食産業事業継続緊急支援事業費 【令和3年度補正】	農林水産省	600	-	-	-	-	飲食店が行うテイクアウト・デリバリーの取組等への支援を実施する事業者を公募。 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、本事業により、GOTOイート事業の実施期限を令和4年度中に迄延長できるよう措置。
○低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 【令和2年度予備費】	厚生労働省	2,175	2,673 件	1,898	164.4万件	1,363	令和4年2月末時点。予備費は令和3年3月23日に決定。
○介護職員収入引上げ支援事業 【令和3年度補正】	厚生労働省	1,000	47 件	759	-	-	交付件数・交付決定額は6月末時点。 【事業の流れ】 事業所から都道府県への交付申請受付 令和4年4月 都道府県から国への交付申請受付 令和4年4月 都道府県から事業所への交付決定 令和4年6月 事業終了 令和4年9月 令和4年2月から賃金引き上げ
○保育士・幼稚園教諭等職員収入引上げ支援事業 【令和3年度補正】	内閣府 厚生労働省 文部科学省	971	1,652 件	274	-	-	交付件数・交付決定額は6月末時点。 【事業の流れ】 事業所から市町村等への交付申請受付 令和4年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月 市町村等から国への交付申請受付 令和4年1月、2月、3月、4月、5月、6月、7月 市町村等から事業所への交付決定 令和4年2月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月 事業終了 令和4年9月 令和4年2月から賃金引き上げ
○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 【令和3年度補正】	厚生労働省	937	129件	621	24.4万件	437	令和4年5月末時点。(6月30日時点で自治体から報告があった実績を集計したもの。) ※国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等及び事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等には、令和3年度当初予算流用分からの交付も含む。

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○学びの継続のための学生支援緊急給付金【令和3年度補正】	文部科学省	675	1件	615	60.8万件	608	日本学生支援機構から学生に対して支給。令和3年12月20日に各大学へ事務連絡を送付し、各大学において1次募集を開始。さらに、令和4年2月2日に2次募集について、及び令和4年3月9日に3次募集についての事務連絡を各大学へ送付済。
○子育て支援対策臨時特例交付金【令和3年度補正】	厚生労働省	602	22件	161	-	-	左記は令和4年6月末時点。 第1回交付決定(R3執行分) 令和4年3月中旬 第1回交付決定(R4執行分) 令和4年7月予定 第2回交付決定 令和5年1~3月予定
○コロナ禍での非正規雇用労働者等の労働移動支援事業【令和3年度補正】	厚生労働省	508	-	-	-	-	左記は令和4年6月末時点。 厚労省が実施する優良派遣事業者推奨事業において認定を受けた優良派遣事業者9社によるトライアル運用を開始。 7月以降に本運用に向けた派遣事業者の募集を開始し、8月以降に本運用を開始予定。
○小学校休業等対応助成金・支援金【令和2年度第1次、第2次補正、令和3年度補正】	厚生労働省	452 1,774	-	-	24.7万件	716	令和4年7月1日時点。助成金は雇用者向けで21.8万件、658億円、支援金はフリーランス向け2.9万件、58億円。財源は一般会計国費(上段)のほか、労働保険特別会計分を含む(合計は下段)。令和4年9月末まで。
○福祉・介護職員収入引上げ支援事業【令和3年度補正】	厚生労働省	414	47件	344	-	-	交付件数・交付決定額は6月末時点。 【事業の流れ】 事業所から都道府県への交付申請受付 令和4年4月 都道府県から国への交付申請受付 令和4年4月 都道府県から事業所への交付決定 令和4年6月 事業終了 令和4年9月 令和4年2月から賞金引き上げ
○イベント需要喚起事業費【令和3年度補正】	経済産業省	388	1件	388	0件	0	交付額については今後執行において事業実施団体を通じ、消費者に給付される金額を含む。
○市町村国保等の保険料等減免支援事業費【令和3年度補正】	厚生労働省	263	2,719件	188	-	-	国民健康保険及び後期高齢者医療は、令和4年3月上旬に交付決定済。 介護保険は、令和4年3月中旬に交付決定済。
○看護職員収入引上げ支援事業【令和3年度補正】	厚生労働省	222	47件	222	-	-	医療機関から都道府県への交付申請受付 令和4年4月 都道府県から国への交付申請受付 令和4年5月 都道府県から医療機関への交付決定 令和4年6月 事業終了 令和4年9月 令和4年2月から賞金引き上げ。 ※一般会計国費は流用後。
○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金【令和2年度第3次補正、予備費】	厚生労働省	150	89件	69.4	-	-	<都道府県実施分> 令和2年度中に申請のあった15都県については、同年度3月に交付決定(0.3億円)。 令和3年度に申請のあった47都道府県については、同年度10月に交付決定(39.5億円)したほか、23都道府県については、同年度2月に追加交付決定(17.8億円)。 <民間団体実施分> 令和3年度に採択を行った42団体に対し、同年度10月までに交付決定(11.8億円)。 自治体等において、生活困窮者等への相談支援体制の強化、自殺防止対策等に活用

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○住居確保給付金 【令和3年度補正】	厚生労働省	100	902件	85	4.5万	188	令和4年5月30日時点速報値。(令和3年4月～令和4年3月) ※国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等及び事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等には、令和3年度当初予算(298億円の内数)からの交付も含む。また、給付金の国庫負担率は3/4であり、事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定額は地方負担分を含む。
○がんばろう！商店街事業(旧GoTo商店街事業) 【令和2年度第1次、第3次補正】	経済産業省	81	1件	81	532件	35	81億円は事務局との契約額。 令和2年10月2日から商店街等の募集開始。 令和2年10月19日から各地で商店街イベント等を実施。 ※令和4年6月末時点
○低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活 支援特別給付金【令和4年度予備費】	厚生労働省	2,043	2,673件	1,338	100万件	788	令和4年6月末時点の状況。 【ひとり親世帯分】 児童扶養手当受給者へのプッシュ型給付は、多くの自治体で6月末までに支給完了。 【その他世帯分】 令和4年6月1日に自治体に対し交付決定後、準備のできた自治体から順次支給開始。 申請期限:原則令和5年2月末まで

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○特別定額給付金 【令和2年度第1次補正】	総務省	128,803	1,741 件	126,676	5,915万件	126,676	左欄は令和3年度末時点の事業費の確定件数及び支出済歳出額。 右欄は令和3年度末時点の給付済世帯数と支出済歳出額。 給付額の予算は12.73兆円。
○雇用保険財政の安定 【令和3年度補正】	厚生労働省	17,422	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律(令和2年法律第54号)に基づき、雇用保険財政の安定のため、一般会計から労働保険特別会計雇用勘定に繰入を行った。
○キャッシュレスポイント還元 【令和元年度補正、令和2年度臨時・特別の措置、第1次補正】	経済産業省	6,146	1件	6,146	1,091者	5,733	令和元年10月～令和2年6月で事業終了。 財源は平成31年度当初予算と一体運用(金額含む実績ベース)。1,091者は登録決済事業者数。なお、キャッシュレス決済比率は2018年24.1%から2020年29.7%に上昇。
○マイナポイントによる消費活性化策の拡充に要する経費 【令和元年度補正、令和2年度臨時・特別の措置、第3次補正】	総務省 経済産業省	2,749	862 件	1,541	2,534万件	1,267	本事業は令和4年3月31日で事業終了しているため、以下は実績値。ただし、マイナポイント申込み件数やマイナンバーカード申請件数は事業の対象となる期間に合わせ、それぞれ令和3年12月末、令和3年4月末の数値を記載している。 財源は令和3年度当初予算を含めて約2,999億円であり、一体的に運用。 ※本事業(マイナポイント第1弾)は申込み期限が令和3年12月末、マイナポイント付与対象となるカード交付期限が令和3年4月末となっている。 そのため、期間内の申込み件数2,534万件に5,000円(上限額)を乗じて1,267億円が家計への支出である。その他のものとしては、これに加えて、事業期間内の決済端末導入補助費用として4億円(精算後の令和3年度末時点)。その他、システム改修費として58億円(精算後の令和3年度末時点)。 なお、マイナポイント付与対象となる4月30日時点のマイナンバーカード申請枚数は、4,931万枚。
○低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金		2,102					
(令和2年度第2次補正)	厚生労働省	1,365	905 件	1,184	102.1万件	915	令和3年3月末時点。 令和2年度予備費により、基本給付の再支給を別途実施。
(令和2年度予備費)		737	905 件	737	102.1万件	669	令和3年3月末時点。予備費は令和2年12月11日に決定。
○子育て世帯への臨時特別給付金 【令和2年度第1次補正】	内閣府	1,654	1,764 件	1,583	1,489万件	1,489	令和3年3月末時点(事業実施団体から家計・企業等への交付件数・交付額は2月末時点)。国から事業実施団体への交付決定額には、事務費を含む。1,489万人の児童に一人当たり1万円を支給。
○GoToイベント 【令和2年度第1次補正】	経済産業省	1,198	1件	124	591.1万件	47	124億円は事務局との契約額。 令和2年10月29日からキャンペーン期間開始。 ※令和4年6月30日時点で把握している数値 ※令和3年12月末にキャンペーン期間終了。
○グリーン住宅ポイント制度 【令和2年度第3次補正】	国土交通省	1,094	1 件	1,094	34.1万件	902	令和4年5月末時点のポイント付与件数および付与額。 高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等に対して、商品や追加工事と交換できるポイントを発行。 令和3年3月29日、既存住宅の購入や小規模なリフォーム等を除き申請受付開始。 令和3年5月6日、全ての申請受付開始。 令和3年12月15日、申請受付終了。 (令和2年12月15日から令和3年10月末の間に契約を締結したものが対象)

【家計支援(雇調金等を含む)・消費喚起】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○市町村国保等の保険料減免支援事業 【令和2年度第1次、第3次補正】	厚生労働省	762	4,888 件	528	-	-	令和3年3月末時点の保険者等に対する交付決定件数と交付決定額。 令和3年1月31日時点の保険者が被保険者等に対して減免を決定した実績(令和元年度分保険料及び令和2年度分保険料の合算)は、79.5万件、828.2億円。 内訳は、国民健康保険は59.9万世帯に747.0億円、後期高齢者医療は3.9万件、20.9億円、介護保険は15.7万件、60.3億円。
○学生支援緊急給付金 【令和2年度予備費】	文部科学省	531	1 件	528	42.9万件	503	日本学生支援機構から学生に対して支給。 ※左記の他、日本学生支援機構における事務費として、2億円執行済。
○不妊に悩む方への特定治療支援事業費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	370	47 件	307	-	-	令和3年3月31日、各都道府県に交付決定済。 安心子ども基金を活用し、各実施主体(都道府県、指定都市、中核市)が事業を実施。
○住居確保給付金 【令和2年度第1次、第2次補正、予備費】	厚生労働省	319	902件	324	13.5万件	306	令和3年5月6日時点速報値。令和2年度予備費219億円を追加。 ※事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等には、令和2年度補正予算及び予備費のほか、令和2年度当初予算(227億円の内数)からの交付も含む。また、給付金の国庫負担率は3/4であり、決定額は地方負担分を含む
○保育対策総合支援事業費補助金および 保育所等整備交付金 【令和元年度補正】	厚生労働省	228	-	-	173 件	137	令和4年1月末時点。うち、46か所は新設。一部、公共事業費と重複。
○保育所等改修費等支援事業 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	160	63 件	30	-	-	令和4年1月末時点。令和3年12月16日に交付決定済。 交付先は自治体
○妊産婦等支援強化事業費 【令和2年度第2次補正】	厚生労働省	177	510 件	132	-	-	令和4年6月末時点。交付決定を受けた510自治体において妊産婦への支援等を実施。
○大学等における授業料等減免 【令和2年度第1次、第2次補正】	文部科学省	160	145 件	151	18,516件	35	令和2年度実績。
○認定こども園施設整備交付金 【令和元年度補正】	文部科学省	150	-	-	312 件	114	令和4年6月末時点。うち、99件は新築(創設)。一部、公共事業費と重複。
○放課後等デイサービス支援等事業費 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	123	1,797 件	98	-	-	令和3年3月末時点の都道府県及び市区町村に対する延べ交付決定件数及び交付決定額。
○誘客多角化等のための魅力的な滞在型コンテンツ造成【令和2年度第1次補正】	国土交通省	102	-	-	590件	91	590件の実証事業を採択し、コンテンツ造成への支援を実施。
○大学等における授業料等減免 【令和2年度第1次、第2次補正】	文部科学省	160	145 件	151	18,516件	35	令和2年度実績。
○高校生等奨学給付金事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	102	47 件	94	-	94	令和3年2月16日、各都道府県に交付済。各都道府県において5月末までに上乗せ支給済(都道府県からの申請ベースでは対象者数は約30万人)。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
<p>○地方創生臨時交付金(協力要請推進枠等) 【令和2年度第2次、第3次補正、予備費、令和3年度補正】</p>	内閣府	86,060	97 件	58,320	652万件	65,557	<p>一般会計国費は令和2年度第2次補正予算(500億円)、即時対応分(2,000億円)、予備費(令和2年12月25日2,169億円、令和3年1月15日7,418億円、令和3年2月9日8,802億円、令和3年3月23日1兆5,403億円)、令和3年度補正予算(4兆9,769億円)の合計8兆6,060億円。そのうち約5兆8,320億円(令和2年度予算3兆6,291億円、令和3年度予算2兆2,029円)を97の地方公共団体に交付決定済。</p> <p>地方公共団体の支給状況は令和4年6月24日時点。支給件数約652万件、支給金額約6兆5,557億円。支給金額は、事業者へ支払われた額であり、地方負担分を含む。</p> <p>今後の交付スケジュールは以下のとおり 地方公共団体から提出のあった実施計画に基づき交付決定予定 令和4年9月交付決定分(8月下旬締切)</p>
<p>○事業復活支援金 【令和3年度補正】</p>	経済産業省	27,915	1 件	-	約222万件	約16,365	<p>※令和4年6月27日時点</p> <p>令和4年1月31日に申請受付開始。令和4年2月4日より給付開始。 申請期間：令和4年1月31日～6月17日</p> <p>一般会計国費は一時支援金への目内流用後の額。(一時支援金への目内流用額は117億円。)累積申請件数は約233万件。</p>
<p>○カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援を行う基金事業費 【令和2年度第3次補正】</p>	経済産業省	20,000	1 件	20,000	191 件	4,014	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に2兆円を交付済。分野別ワーキンググループでの議論を終えたプロジェクトについて、順次NEDOが公募開始。水素関連(2プロジェクト合計で最大3,700億円規模)、船舶(最大350億円規模)、航空機(最大210.8億円規模)、太陽光(最大498億円規模)、水素還元製鉄(最大1,935億円規模)、燃料アンモニア(最大688億円規模)、洋上風力(最大1,195億円規模)、CRコンクリート(最大567.8億円規模)、CRプラスチック(最大1,262億円規模)、デジタルインフラ(最大1,410億円規模)、CR燃料(最大1,152.8億円規模)、CO2分離回収(最大382.3億円規模)、蓄電池・モーター(最大1,510億円規模)のプロジェクトについては事業実施中、自動車関連(2プロジェクト合計で最大1,550億円規模)のプロジェクトについては採択審査中、農林水産関連のプロジェクトについては公募に向け準備中、バイオものづくりプロジェクトについてワーキンググループでの議論が開始されている。(令和4年6月末時点)</p>
<p>○中小企業等事業再構築促進事業費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正、令和4年度予備費】</p>	経済産業省	18,608	1 件	17,608	44,890件	11,268	<p>※実績については、令和4年6月30日時点。 ※基金の運用状況欄は採択件数、金額ベースで記載。</p> <p>第1回公募 ・採択件数8,016件、採択金額2,189億円 ・交付申請手続き中</p> <p>第2回公募 ・採択件数9,336件、採択金額2,226億円 ・交付申請手続き中</p> <p>第3回公募 ・採択件数9,021件、採択金額2,208億円 ・交付申請手続き中</p> <p>第4回公募 ・採択件数8,810件、採択金額2,208億円 ・交付申請手続き中</p> <p>第5回公募 ・採択件数9,707件、採択金額2,437億円 ・交付申請手続き中</p> <p>第6回公募 ・令和4年3月28日 公募開始(6月30日締切) ・令和4年8月下旬～9月上旬 採択発表予定</p> <p>第7回公募 ・令和4年7月1日 公募開始(9月30日締切) ・令和4年11月下旬～12月上旬 採択発表予定</p> <p>※令和4年に3回程度の公募を実施予定。</p>

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に要する経費【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	文部科学省 内閣府	11,111	1件	11,111	-	-	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)に11,111億円を出資。令和3年度末にファンドの運用開始。令和6年度以降、対象大学に対する支援開始予定。
○中小企業生産性革命推進事業(コロナ特例含む) 【令和元年度補正、令和2年度第1次、第2次、第3次補正、令和3年度補正】	経済産業省	9,601 うちコロナ特例 4,000					
(令和元年度補正、令和2年度第1次、第2次補正)		5,300 うちコロナ特例 1,700	1件	5,300 令和3年3月31日 時点	178,851件 うちコロナ特例 95,697件	3,159 うちコロナ特例 1,645	※通常分(複数年度にわたる取組) 【持続化補助金】54,186件、276億円 【ものづくり補助金】12,95件、1,085億円 【IT導入補助金】16,009件、153億円 ※コロナ特例 【持続化補助金】69,919件、899億円 【ものづくり補助金】4,597件、399億円 【IT導入補助金】21,181件、347億円 ※いずれも令和4年6月30日時点
(令和2年度第3次補正)		2,300	1件	2,300	60,471件	1,130	【持続化補助金】31,853件、293億円 【ものづくり補助金】5,495件、461億円 【IT導入補助金】23,123件、376億円 ※いずれも令和4年6月30日時点
(令和3年度補正)		2,001	1件	2,001	-	-	【ものづくり補助金】令和4年2月16日に10次公募開始、7月中旬採択発表予定。5月12日に11次公募開始。 【IT導入補助金】令和4年3月31日に公募開始次回公募締切は、7月11日。 【持続化補助金】令和4年3月22日に8次公募開始、8月下旬採択発表予定。次回公募締切は、9月20日。 【事業承継・引継ぎ補助金】令和3年3月31日に1次公募開始。7月下旬採択発表予定。 ※いずれも令和4年6月30日時点
○先端半導体の国内生産拠点の確保【令和3年度補正】	経済産業省	6,170	1件	6,170	-	-	・令和4年6月17日にJASM/TSMCから申請された計画を5G促進法に基づき認定。本計画に係る最大助成額は4760億円。 ・今後、事業実施団体による交付決定を予定。
○サプライチェーン対策のための国内投資促進事業 【令和2年度第1次、第3次補正、予備費】	経済産業省	5,218					
(令和2年度第1次補正、予備費)	経済産業省	3,060	2件	3,060	203件	3,052	令和2年7月17日に先行審査分57件・約574億円、令和2年11月20日に先行審査を除く分146件・約2,478億円について採択決定済み。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
(令和2年度第3次補正) (令和4年度予備費)	経済産業省	2,158	2件	2,158	236件	3,069	2次公募 公募期間:令和3年3月12日～5月7日 令和3年7月2日に採択決定。(採択件数151件・約2,095億円) 3次公募 公募期間:令和4年3月1日～令和4年5月6日、令和4年5月2日～5月20日 令和4年7月1日に採択決定。(採択件数85件・約974億円) ※3次公募は、1次・2次公募の採択決定分のうち、採択後の辞退や計画変更等で生じた残余額約924億円及び令和4年度予備費約50億円を原資として実施。
OGIGAスクール構想の実現・加速 【令和元年度補正、令和2年度第1次補正】	文部科学省	4,610	8,908件	4,280	-	-	令和元年度補正分(2,318億円)※公共事業費を含む ・執行額:約2,228.02億円 ・交付件数(都道府県・市町村・学校法人等):2,985件 令和2年度第1次補正分(2,292億円)※公共事業費を含む ・執行額:約2,052.42億円 ・交付件数(都道府県・市町村・学校法人等):5,923件
○ポスト5G情報通信システム基盤強化対策 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	経済産業省	3,100	3件	3,100	61件	1,769	(令和元年度補正、令和2年度第3次補正、令和3年度補正) ＜第1回公募＞ 採択件数:12件 ＜第2回公募＞ 採択件数:22件 ＜第3回公募＞ 採択件数:1件 ＜第4回公募＞ 採択件数:14件 ＜第5回公募＞ 採択件数:8件 ＜第6回公募＞ 採択件数:4件 ・左記の金額(1,769億円)は採択決定額。 ・引き続き、追加公募を検討中。 ※令和4年7月8日時点
○コンテンツグローバル需要創出促進事業費 【令和2年度第1次、第3次補正、予備費】	経済産業省	2,221	1件	2,221	約46,000件	約1,800	令和4年3月11日交付決定分まで。 一般会計国費及び「国から事業実施団体への交付額」には令和2年度予備費(315億円)、令和3年度予備費(627億円)分も含む。
○地方公共団体のデジタル基盤改革の支援に要する経費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	総務省	2,105	2件	2,105	547件	107	地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に2,105億円を交付済。 (令和2年度第3次補正と令和3年度補正を一体的に運用) ○自治体情報システムの標準化・共通化 :令和3年8月6日補助金の募集開始。地方公共団体226団体(延べ245団体)に対し約63億円を交付決定済。 ○オンライン手続きの推進(マイナポータル) :令和3年8月6日補助金の募集開始。地方公共団体259団体に対し約19億円を交付決定済。 ○次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行 :令和3年4月30日補助金の募集開始。地方公共団体43団体に対し約25億円を交付決定済。 ※令和4年6月30日時点。
○創発的研究の推進に要する経費 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正、令和3年度補正】		1,657					

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
創発的研究支援事業 【令和元年度補正、令和2年度3次補正、令和3年度補正】	文部科学省	736	1件	1,207	252件	78	【創発的研究支援事業分】採択件数:511件 ・令和2年度の公募採択課題(252件、令和3年4月研究開始)に加え、令和3年度は259件の研究課題を採択。令和4年度においても新規公募を実施するとともに、各年度の採択課題に対し、7年間(最長10年間まで延長可)の支援予定(単価700万円/年(平均)+間接経費)。併せて、研究をRA(リサーチ・アシスタント)として支える博士課程学生等に対する支援を実施中。令和4年3月末時点における事業実施団体から実施主体への交付済金額は約28億円。 【先端共用研究設備分】採択件数:11件
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】		521			105件	101	採択件数:105件 ・創発的研究推進基金に対する令和3年度補正予算等による措置により、引き続き事業を推進。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額(学生1人あたり年間180万円以上)及び研究費の支援を実施。令和4年度学生支援分(8,044人)は令和4年4月交付決定済。
○蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業費 【令和3年度補正】	経済産業省	1,000	1件	1,000	-	-	令和3年度内に基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議に1,000億円を交付し、補助事業者の1次公募を開始予定。令和4年度にかけて公募を2回実施する予定。 なお、本事業はエネルギー対策特別会計に計上している。
○ムーンショット型研究開発事業費 【令和3年度補正】	内閣府 文部科学省 農林水産省 経済産業省	800	【内閣府】 1件 【文科省】 1件 【農水省】 1件 【経産省】 1件	【内閣府】 50 【文科省】 680 【農水省】 30 【経産省】 40	【農水省】 4件	【農水省】 8	【内閣府】 (新規プロジェクト)令和4年5月10日に新規公募〆切。 採択後、被採択者へ研究費を交付予定。 【文科省】 (既存プロジェクト) 令和4年4月中に研究費を交付。 (新規プロジェクト) 令和4年5月10日に新規公募開始〆切。 採択後、研究費を交付予定。 【農水省】 (既存プロジェクト)令和4年4月中に研究費を交付。 【経産省】 (新規プロジェクト)令和4年7月4日に新規公募〆切。 採択後、研究費を交付決定予定。
○ムーンショット型研究開発事業 【令和元年度補正】		150					
健康・医療分野	内閣府	100	1件	100	5件	59	日本医療研究開発機構(AMED)に100億円を交付済。同機構において、研究開発プロジェクトを推進するプロジェクトマネージャーを公募を経て決定し、令和3年度から令和5年度までの3年間の契約を令和2年度に締結し、令和3年4月1日より研究開発を開始。令和6年度以降の契約額は研究進捗状況等を踏まえ決定する。(令和4年6月末時点)
農林水産	農林水産省	50	1件	50	10件	32	農研機構生物系特定産業技術研究支援センターに50億円交付済。 同センターが令和2年9月18日に10名のPMを決定し、令和3年度まで研究を実施(うち6件は令和3年度末で研究実施期間終了)。令和4年度は、4名のPMと契約を締結済み。令和5年度の契約額等は令和4年度までの研究進捗状況等を踏まえ令和5年4月中に決定予定。なお、「ムーンショット型研究開発事業費【令和3年度補正】のうち農林水産省分」と一体的に管理している。
○コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業費【令和3年度補正】	経済産業省	800	1件	973	29件	913	※一般会計国費については、既定予算活用分を除く 800億のうち、エネ特から500億計上、300億はエネ特予備費として計上。 913億円は、石油元売事業者(29件)に対し、支払い済の額である。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○基幹ロケット・人工衛星の研究開発等経費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	文部科学省	749					
○基幹ロケット、先進レーダ衛星等の研究開発等経費 【令和2年度第3次補正】		324	4 件	324	143件	324	143件、324億円は支払済件数、支払済金額一部に公共事業費(17億円)を含む(実績は17億円)。企業等との契約済額は、143件に対し324億円。
○基幹ロケット・人工衛星の研究開発等経費 【令和3年度補正】		425	8 件	425	26件	178	一部に公共事業費(67億円)を含む(実績は17億円)。企業等との契約済額は、68件に対し290億円。JAXAと企業等との間で左記に示すとおり契約を結んでいるが、令和4年6月末時点において契約締結していない案件については、入札中及び契約調整中である。
○Beyond5G研究開発促進事業 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	総務省	700					
○Beyond5G研究開発促進事業 【令和2年度第3次補正】		500	2 件	500	146件	494	○国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 ・一部に公共事業費(200億円)を含む全額を国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に交付決定。200億円のうち、令和4年6月末時点での企業との契約済件数(基金以外)は97件、契約済額は199億円。 ○革新的情報通信技術研究開発推進基金補助金(基金) 令和3年3月19日に国立研究開発法人情報通信研究機構にBeyond 5Gの研究開発促進のため300億円の基金を造成。基金による事業の進捗状況は、令和4年6月末時点では次のとおり。 ・令和3年1月29日～2月22日に機能実現型プログラム(基幹課題1課題)の公募を実施し、3月22日に採択課題を公表し、事業を開始(契約1件、20億円)。 ・令和3年4月30日～5月31日に機能実現型プログラム(基幹課題4課題)の公募を実施し、7月5日に採択課題を公表し、順次事業を開始(契約5件、74億円)。 ・令和3年4月30日～6月7日に機能実現型プログラム(一般課題)の公募を実施し、10月4日に採択課題を公表し、順次事業を開始(契約20件、161億円)。 ・令和3年6月30日～8月10日にシーズ創出型プログラム(委託)、国際共同研究型プログラムの公募を実施し、10月29日に採択課題を公表し、順次事業を開始(契約18件、19億円)。 ・令和3年7月16日～8月16日に機能実現型プログラム(基幹課題1課題)の公募を実施し、11月11日に採択課題を公表し、順次事業を開始(契約2件、19億円)。 ・令和3年9月30日～11月30日にシーズ創出型プログラム(助成)の公募を実施し、令和4年2月15日に採択課題を公表し、順次事業を開始(契約3件、2億円)。
○Beyond5G研究開発促進事業 【令和3年度補正】		200	1 件	200	-	-	○革新的情報通信技術研究開発推進事業費補助金 ・補助金交付決定 令和4年4月1日(公募:令和4年2月～3月) ・補助事業の実施 令和4年4月～令和5年3月(補助事業完了) ※間接補助事業者の公募(委託)は令和4年4月～5月に実施し、令和4年7月に採択予定。助成事業の公募は、令和4年6月～7月に実施。順次、研究開発を開始予定。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	国土交通省	700					
既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 【令和2年度第3次補正】		550	1件	523	1,491件	270	<ul style="list-style-type: none"> 国から事務局(執行団体)に523億円交付決定済。 左記の件数・金額は採択件数・執行額 自治体DMO型(102件・122億円) 事業者連携型(128件・70億円) 交通連携型(668件・41億円) 災害協定型(94件・8.5億円) 感染症対策型(363件・0.8億円) 事業者単独型(136件・0.2億円) 専門家派遣(27億円)※自治体DMO型等とセット販売のため、費用に計上 ※令和4年3月31日時点※事務局経費除く。
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 【令和2年度3次補正】		50	1件	6	1,987件	30	<ul style="list-style-type: none"> 国から事務局(執行団体)に5.97億円交付決定済。 鉄道等の公共交通事業者延べ1,987件に対し、30億円を交付済。 今後、順次執行予定。 ※令和4年6月末時点。
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 【令和3年度補正】		100	49件	15	134	25	<ul style="list-style-type: none"> 国から事業実施団体に15億円交付決定済 民間事業者等延べ134件に対し、25億円を交付済。 今後、順次執行予定。 ※令和4年6月末時点。
○コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費 【令和3年度補正】	経済産業省	557	1件	557	約1,700件	約210	令和4年6月30日交付決定分まで。
○コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業費 【令和3年度補正】	文部科学省	556	1件	45	1006件	114	<ul style="list-style-type: none"> 1,006件の内訳:アートキャラバンで13件、AFF2で993件(令和4年6月28日時点) 114億円の内訳:アートキャラバンで55億円、AFF2で58.9億円(令和4年6月28日時点) AFF2 募集期間:令和4年3月28日～予算消化の目途が立つまで随時募集 アートキャラバン 募集期間:令和4年2月28日～3月15日(地域連携型)、4月15日(大規模公演型)
○高度無線環境整備推進事業費 【令和2年度第1次、第2次補正】	総務省	532	1件	262	306件	463	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月末時点 1件、262億円は間接補助事業に関わる事務局への交付決定(うち事務局事務費補助1億円、間接補助事業の交付決定件数216件、交付決定金額261億円)。 306件、463億円は以下の合計。 間接補助事業に関わる民間企業への交付決定(交付決定件数216件、交付決定金額261億円) 直接補助事業に関わる自治体への交付決定(交付決定件数90件、交付決定金額202億円) ※四捨五入の関係で各項目を足上げた額と合計額が一致しない場合がある。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた研究開発に要する経費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	文部科学省	510					
○国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた研究開発に要する経費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	248	5件	248	49件	248	49件、248億円は支払済件数、支払済金額。 企業等との契約済額は、46件に対し248億円。
○国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた研究開発に要する経費【令和3年度補正】	文部科学省	262	6件	262	32件	53	企業等との契約済額は、76件に対し180億円。 JAXAと企業等との間で左記に示すとおり契約を結んでいるが、令和4年6月末時点において契約締結していない案件については、入札中及び契約調整中である。
○創薬ベンチャーエコシステム強化事業費 【令和3年度補正】	経済産業省	500	1件	500	-	-	令和4年2月末にAMED中長期目標の変更を行い、3月17日から4月19日まで認定VCの公募を実施。採択審査を経て6月30日に8社の認定VCの採択を決定、公表。7月下旬以降、創薬ベンチャーの公募を開始予定。
○データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 【令和3年度補正】	総務省	500	1件	500	-	-	令和4年1月末までに補助金交付要綱を作成済み。 令和4年3月末までに基金設置法人を決定し、基金を造成済。 令和4年5月13日から6月10日までの間、第1回公募を実施し、6月27日に7案件を採択。 今秋に第2回公募を開始する予定。
○サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業費 【令和3年度補正】	経済産業省	470	-	-	30件	約465	※左記は採択決定件数・採択決定金額 一次公募分：令和4年2月4日に24件の採択、順次交付決定作業中。 二次公募分：令和4年3月16日に6件の採択、順次交付決定作業中。
○石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)出資金 【令和元年度補正】	経済産業省	459	1件	459	1件	250	事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定等の250億円は北極圏におけるLNGプロジェクトに係るJOGMECから企業への出資。 残額209億円はレアメタル供給源確保に係る出資でJOGMECへ予算交付済み。 JOGMECからの出資先企業は今後決定予定。
○地域公共交通の維持・活性化事業費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	国土交通省	435	-	-	4,395件	252	令和4年6月30日時点。地域バスや離島航路等の地域交通事業者延べ4,395件に対し、252億円を交付決定済(うち217億円交付済)。
○クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金【令和3年度補正】	経済産業省	375	1件	375	-	-	令和4年3月31日に申請受付開始。 なお、本事業はエネルギー対策特別会計に計上している。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○海外サプライチェーン多元化支援事業費 【令和2年度第1次、第3次補正】	経済産業省	352					
(令和2年度第1次補正)		235	1件	235	81件	231	<第1回公募(設備導入補助)> 採択件数:30件 <第2回公募(実証事業・事業実施可能性調査)> 採択件数:21件 <第3回公募(設備導入補助)> 採択件数:30件
(令和2年度第3次補正)		117	1件	117	22件	102	<第4回公募(設備導入補助)> 採択件数:11件 <第5回公募(設備導入補助)> 採択件数:11件 <第6回公募(設備導入補助)> 実施予定(時期未定) 令和2年度1次補正の残額と一体運用。
○脱炭素社会における燃料安定供給対策事業費 【令和3年度補正】	経済産業省	180	1件	180	1,422件	53	令和4年3月24日から4月20日まで公募。 なお、本事業はエネルギー対策特別会計に計上している。
○ICTデバイス研究基盤・開発環境整備事業費 【令和3年度補正】	総務省	175	2件	175	31件	34	事業実施団体への交付決定を令和4年2月に完了し、 事業実施団体における企業等との契約を、令和4年3月以降順次進めている。 現在31件、34億円分について契約を完了。今後も引き続き実施。
○国立研究開発法人産業技術総合研究所の地域拠点機能強化に要する経費 【令和3年度補正】	経済産業省	149	1件	149	-	-	交付決定:令和4年2月1日 事業終了予定時期:令和4年度末 運営費交付金:6億円 施設整備費補助金:143億円 一部、公共事業費と重複
○需要家主導による太陽光発電導入促進補助金 【令和3年度補正】	経済産業省	135	1件	135	13件	78	事業実施団体への交付決定:令和4年3月2日 間接補助事業の公募 ・1次公募:令和4年3月15日~4月22日(13件採択) ・2次公募:令和4年5月16日~6月17日(現在審査中) なお、本事業はエネルギー対策特別会計に計上している。
○業務改善助成金 【令和3年度補正】	厚生労働省	135	-	-	3,859件	31	・件数、金額は令和3年度実績。 ※令和3年度補正予算のほか、令和2年度3次補正予算の繰越分及び令和3年度当初予算からの執行分も含む ・特例コースは令和4年1月13日申請受付開始。 ・補正予算135億円のうち、令和4年度へ126億円繰越を実施。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○事業環境変化対応型支援事業費 【令和3年度補正】	経済産業省	130	6件	98	-	-	<p>【各種相談窓口の体制強化(中小企業団体)】 国から事業実施団体への交付実績は5件、約97億円</p> <p>【経営力再構築件走支援研修プログラムの開発】 令和4年2月交付済、約1億円</p> <p>【経営力再構築件走支援員派遣等事業】 令和4年6月29日付契約締結</p> <p>【各種相談窓口の体制強化(中小企業団体・よろず支援拠点)】 (全国連・日商) 令和4年1月31日交付決定 (全中会) 令和4年2月1日交付決定 (商団連) 令和4年2月17日交付決定 (全振連) 令和4年2月21日交付決定 (よろず支援拠点) 令和4年4月1日委託契約締結</p> <p>【デジタル化診断事業】 令和4年3月31日付委託契約締結</p>
○再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業費 【令和3年度補正】	経済産業省	130	1件	130	13件	128億円	<p>間接補助事業 ・公募開始: 令和4年2月16日 ・交付決定: 令和4年3月31日/令和4年4月15日(追加採択分) ・事業完了予定: 令和5年3月末 ・備考: 本事業はエネルギー対策特別会計に計上 交付決定数/交付決定額は令和4年4月15日時点のものを記載</p>
○PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業費【令和3年度補正】	環境省	114	1件	114	-	-	<p>間接補助事業 公募開始: 令和4年3月18日～ 交付決定: 順次交付決定 事業終了: 令和5年2月28日 ※453件を採択し、交付決定に向けて手続き中。</p>
○AI戦略の推進のための研究開発拠点の整備に要する経費 【令和2年度第3次補正】	総務省	113	1件	113	10件	79	<p>令和3年3月末、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に対して、113.4億円を交付。その後、NICTにおいて調達手続き中であり、令和4年6月末時点で、10件、計79億円について契約済。</p>
○科学研究費助成事業費 【令和3年度補正】	文部科学省	110	1件	110	-	-	<p>文部科学省から事業実施団体(独立行政法人日本学術振興会)には、令和4年2月14日に交付決定。 日本学術振興会から研究者に対しては、令和4年3月18日～5月18日の期間で公募を行い、現在、審査中。令和4年12月下旬に交付内定の後、令和5年2月下旬に交付決定を行う予定。</p>
○食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業費【令和3年度補正】	環境省	101	2件	101	-	-	<p>間接補助事業 公募開始: 令和4年3月31日～ 交付決定: 順次交付決定 事業終了: 令和5年2月28日 ※26件を採択し、交付決定に向けて手続き中。</p> <p>委託事業 事業開始: 令和4年1月26日 事業終了: 令和5年3月31日</p>

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○省エネルギー投資促進支援事業費補助金 【令和3年度補正】	経済産業省	100	3件	100	990件	88	令和4年2月21日 執行団体の交付決定 令和4年3月中 間接補助事業者公募開始 なお、本事業はエネルギー対策特別会計に計上している。
○輸入小麦等食品原材料高騰対策【令和4年度 予備費】	農林水産省	100	1件	100	-	-	事業実施団体(民間団体)に交付決定済。
○化学肥料原料調達支援緊急対策事業【令和4 年度予備費】	農林水産省	100	0件	0	-	-	一部割当内示済。
○配合飼料価格高騰緊急対策事業【令和4年度 予備費】	農林水産省	435	1件	435	-	-	令和4年6月に国から事業実施団体へ補助金を交付し事業完了(生産者には令 和4年8月中旬以降に交付予定)。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○持続化給付金 【令和2年度第1次、第2次補正、令和予備費】	経済産業省	56,657	4件	-	約424万件	約55,000	給付終了。一般会計国費は家賃支援給付金からの目間流用及び一時支援金への目内流用後の額。(家賃支援給付金からの目間流用額は5,360億円。一時支援金への目内流用額は429億円)。累積申請件数は約441万件。
○家賃支援給付金 【令和2年度第2次補正】	経済産業省	10,822	1件	-	約104万件	約9,000	給付終了。一般会計国費は持続化給付金及び一時支援金への目間流用後の額。(持続化給付金への目間流用額は5,360億円。一時支援金への目間流用額は4,060億円。)累積申請件数は約108万件。
○一時支援金 【令和2年度予備費等】	経済産業省	7,095	1件	-	約55万件	約2,221	給付終了。一般会計国費は持続化給付金からの目内流用、家賃支援給付金からの目間流用及び事業復活支援金からの目内流用後の額。(持続化給付金からの目内流用額は429億円、家賃支援給付金からの目間流用額は4,060億円。事業復活支援金からの目内流用額は117億円。)累積申請件数は約57万件。 ※一般会計国費は月次支援金と合わせた数値
○月次支援金 【令和2年度予備費等】	経済産業省	7,095	1件	-	約234万件	約3,047	給付終了。一般会計国費は持続化給付金からの目内流用、家賃支援給付金からの目間流用及び事業復活支援金からの目内流用後の額。(持続化給付金からの目内流用額は429億円、家賃支援給付金からの目間流用額は4,060億円。事業復活支援金からの目内流用額は117億円。)累積申請件数は約57万件。 ※一般会計国費は月次支援金と合わせた数値
○コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援等事業 【令和2年度第3次補正、令和3年度予備費】	文部科学省	550	4件	19	8,911件	498	・8,911件の内訳は、ARTS for the future!の交付決定7,024件、アートキャラバンの交付決定11件、文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業の交付決定1,876件。 ・498億円の内訳は、ARTS for the future!の交付決定額約402.9億円、アートキャラバンの交付決定額約68.0億円、文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業の交付決定額約27.0億円(令和4年1月31日時点)。 ・ARTS for the future!(予算額430億円) 1次募集:令和3年4月26日～5月31日、交付決定:5月14日～8月17日 2次募集令和3年:9月6日～9月17日、交付決定:9月14日～12月10日 ・アートキャラバン(予算額70億円) 募集期間:令和3年3月30日～4月28日、交付決定:6月29日～7月2日 ・文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業(予算額50億円) 1次募集:令和3年3月31日～4月23日、交付決定:7月中 2次募集:令和3年5月24日～6月11日、交付決定:8月中下旬 3次募集:令和3年9月17日～10月15日、交付決定:12月中旬～令和4年1月中旬
○文化芸術・スポーツ活動の継続支援事業 【令和2年度第2次補正】	文部科学省	509	2件	509	83,748件	454	【文化】 令和3年3月末時点で事業実施団体である日本芸術文化振興会に475億円を交付決定済み。 日本芸術文化振興会から家計・企業等への交付決定数は約7万9千件。 事業実施団体で令和3年度に174億円を繰越し、令和3年6月末に423億円を全て交付決定済み。(令和4年1月末時点で402億円の額を確定。) 【スポーツ】 令和3年3月末時点で34億円を交付決定済み。事業実施団体である日本スポーツ協会からスポーツ関係団体等へ31億円を交付決定済み、交付決定数は約4千件、事業終了。
○サポカー補助金 【令和元年度補正】※	経済産業省 国土交通省	1,139	1件	1,139	140万件	1,098	令和4年3月31日時点。新車約123万件、中古車約12.1万件、後付けペダル約4.2万件。令和3年度末で事業終了。
○国際協力銀行(JBIC)の成長投資ファシリティの活用 【令和元年度補正】	財務省	350	1件	350	-	4,885	・事業規模は5,000億円。 ・事業規模、融資・投資実行金額4,885億円は、財政投融資及び自己資金等を貸付原資とした、成長投資ファシリティの2019年度の額。 ・融資・投資実行額はディスパースペース。

【事業者支援(雇調金等を除く)・投資促進】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○スーパーコンピュータ「富岳」の整備事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	325	1件	325	1件	325	「富岳」の共用開始時期を令和3年度から令和3年3月9日に前倒し、共用を開始。
○JICAを通じた日本企業の海外展開支援 【令和元年度補正】	財務省	205	1件	205	-	11,076	・事業計画額は約1.4兆円。 ・融資・投資実行金額1兆1,076億円は財政投融資及び自己資金等を貸付原資とした、2019年度有償資金協力事業の総額。 ・融資・投資実行額はディスバースペース
○世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用 【令和元年度補正】	文部科学省	182					
スパコン「富岳」の開発		144	1件	144	1件	144	「富岳」の共用開始時期を「令和3～4年」→「令和3年度」と前倒し。(※令和3年3月9日に共用開始) なお、全筐体(432ラック)の約1/6を活用し、令和2年4月より新型コロナウイルス対策課題(6課題)を実施。
次世代放射光施設整備		38	1件	38	27件	37	主な内訳は、多極電磁石(10.25億円)、真空系機器(7.78億円)、電力高周波回路及びビームモニタ回路システム(2.50億円)、機能複合型偏向電磁石(2.14億円)、直流電源(1.54億円)等。
○デジタル・インフラの推進 【令和2年度第1次補正】	国土交通省	178	9件	3	636件	173	・令和3年3月31日時点。 ・国土技術政策総合研究所内の無人化施工の現場実証フィールド整備、建設現場の非接触化技術等に係る基準策定、BIM/CIM活用の推進に資する高速ネットワーク整備等を実施。 ・港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証等の契約を実施。さらに、NACCSとの連携に係るシステム設計等をするための契約を実施。
○宇宙・航空分野の研究開発 【令和元年度補正】※	文部科学省	317	9件	317	371件	315	一部に公共事業費(63.6億円)を含む。契約済額は、371件に対し315億円。うち、H3ロケットは、予算141億円、契約済141億円、執行済141億円。アルテミス計画は、予算50億円、契約済50億円、執行済50億円。
○学習者用コンピュータ等整備費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	165	358件	107	-	-	公立学校分:171件、約103.06億円 国立学校分:35件、約0.65億円 私立学校分:152件、約3.01億円
○地域公共交通における感染拡大防止対策 【令和2年度第2次補正】	国土交通省	138	-	-	2,645件	135	令和3年3月31日時点。地域鉄道、地域バス等の地域交通事業者延べ2,645件に対し、135億円を交付済。
○基幹ロケット、先進レーダ衛星等の研究開発等経費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	324	4件	324	143件	324	143件、324億円は支払済件数、支払済金額 一部に公共事業費(17億円)を含む(実績は17億円)。 企業等との契約済額は、143件に対し324億円。
○国立大学法人設備整備費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	100	76件	100	-	-	各大学法人に対して交付決定済。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

(資金繰り支援)

	担当府省	一般会計国費 (億円)	事業規模(億円)	融資決定		その他の定量的実績等
				件数	金額(億円)	
○実質無利子・無担保融資等 【令和3年度補正等】	財務省、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、内閣府	23,566	148,976	73,072	11,190	令和4年5月末時点。 公的金融機関(日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫・商工組合中央金庫) ※一般会計国費については、既定予算活用分を含む。
				52,324	8,942	令和4年5月末時点。 民間金融機関(信用保証協会、農林漁業信用基金等) ※一般会計国費については、既定予算活用分を含む。
○資本金劣後ローン 【令和3年度補正等】	財務省、厚生労働省、経済産業省、内閣府	7,718	10,229	1,341	1,633	令和4年5月末時点。 日本政策金融公庫(国民・中小)＋沖縄振興開発金融公庫＋日本政策投資銀行＋商工組合中央金庫 ※一般会計国費については、既定予算活用分を含む
○出資・ファンドの拡充						
産業革新投資機構(JIC)	経済産業省	-	28,300	36	508	・令和2年7月、新体制下における認可ファンドとして、1,200億円規模のベンチャー(グロースステージ)向けのファンドを設立している。 ※投資実績額(令和4年3月末時点):36件、合計約508億円 ・令和2年9月、国際競争力強化に向けた大規模な事業再編や海外 M&A 支援に対する投資を行う最大 4,000 億円規模となるファンドを設立している。 ※令和4年3月末時点で実績なし ・民間ファンドへのLP投資:12件、出資約束額806億円
地域経済活性化支援機構(REVIC)	内閣府	-	25,200	15	39	・令和2年6月末に既存の災害復興支援ファンドの規約の変更を行い、新型コロナウイルス拡大の影響を受けた事業者を支援対象に加えたほか、7月末に既存の災害復興支援ファンドが無かった地域に新ファンドを設立し、全国網羅的な支援体制を整備。
新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド(DBJ) (令和2年度第1次、第2次補正)	財務省	2,000	8,000	11	2,185	
経営力強化支援ファンド・再生ファンド(中小機構) (令和2年度第1次、第2次補正、令和3年度補正)	経済産業省	1,400	1,738	38	322	中小企業経営力強化支援ファンド:ファンドへの出資契約は、8件、360億円の出資契約を締結済。(令和2年9月30日、10月30日、11月30日、令和3年2月26日、3月24日、7月12日、令和4年3月31日、4月26日) ※支援決定実績(令和4年5月末時点):20件、合計約302億円 中小企業再生ファンド:ファンドへの出資契約は、5件、178億円の出資契約を締結済。(令和2年12月1日、12月23日、令和3年1月28日、4月30日、6月28日) ※支援決定実績(令和4年5月末時点):1321件、合計約52億円 ※令和3年度補正予算については、令和4年7月下旬にファンド組成予定。
経営力強化支援ファンド・再生ファンド(中小機構) (令和3年度補正)	経済産業省	750	-	-	-	※令和4年7月にファンド組成予定
○危機対応融資 【令和2年度第2次補正の活用】	財務省、経済産業省	558	4,000	34	319	令和4年5月末時点。 日本政策投資銀行＋商工組合中央金庫(中堅・大規模向け危機対応分) ※一般会計国費については、既定予算活用分。

※四捨五入の関係で端数が一致しない場合がある。

※民間金融機関(信用保証協会・農林漁業信用基金等)の件数・金額は、保証決定の件数・金額。

※件数・金額は原則令和4年5月末時点。

(資金繰り支援)※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	事業規模(億円)	融資決定		その他の定量的な実績等
				件数	金額(億円)	
○実質無利子・無担保融資等 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正の合計】	財務省・厚生労働省・経済産業省・農林水産省・内閣府	150,531	1,122,654	950,895	177,827	令和3年12月末時点。 公的金融機関(日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫・商工組合中央金庫等)
				1,915,812	360,602	令和3年12月末時点(一部速報値)。 民間金融機関(信用保証協会・農林漁業信用基金等) ※内数として、民間金融機関による実質無利子・無担保融資1,366,528件、234,256億円を含む。 ※なお、4月1日に開始した、伴走支援型特別保証、経営改善サポート保証(コロナ枠)の実績は、34,947件、6,353億円(12月31日時点)。
○資本性劣後ローン 【令和2年度第2次補正】						
中小・小規模事業者向け(日本政策金融公庫・ 商工組合中央金庫・沖縄振興開発金融公庫)	財務省・厚生労働省・経済産業省・内閣府	12,244	13,066	5,647	8,199	日本政策金融公庫(国民・中小)+沖縄振興開発金融公庫+商工組合中央金庫(中小・小規模向け危機対応分)
中堅・大規模事業者向け(日本政策投資銀行・ 商工組合中央金庫)	財務省・経済産業省	9,848	50,000	74	1,245	日本政策投資銀行+商工組合中央金庫(中堅・大規模向け危機対応分)
○危機対応融資(日本政策投資銀行・商工組合 中央金庫) 【令和2年度第1次、第2次補正】	財務省・経済産業省・農林水産省	4,529	100,000	487	24,140	日本政策投資銀行+商工組合中央金庫(中堅・大規模向け危機対応分) ※この一部を原資として、「FDBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合」を活用した、優先株の引受による支援を行っている(令和3年12月末時点で8件435億円の支援を決定)。

※四捨五入の関係で端数が一致しない場合がある。

※民間金融機関(信用保証協会・農林漁業信用基金等)の件数・金額は、保証決定の件数・金額。

※件数・金額は原則令和3年12月末時点。

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
<p>○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分) 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正、予備費、令和3年度予備費、補正】</p>	厚生労働省	60,863	47 件	58,655	574,660件	44,645	<p>国から事業実施団体への交付・交付決定等は令和4年6月末時点。 事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等は令和4年4月末時点。 ・47都道府県で6,322件の重点医療機関の病床確保支援(計23,042億円) ・医療従事者に慰労金を支給(計4,440億円) ※一般会計国費は流用後。 ※令和2年度1次補正、2次補正、3次補正、予備費、令和3年度予備費、補正と一体で運用。 ※「事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等」については、令和2年度、令和3年度及び令和4年度事業の実績を記載している。なお、件数については、主な事業の医療機関等への交付実績及びワクチン接種事業の交付実績を記載している。</p>
<p>○新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施に要する経費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】</p>	厚生労働省	20,621					
<p>○新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施に要する経費 【令和2年度第3次補正】</p>		7,667	1,837 件	7,613	16件	23	<p>令和4年6月末時点 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等」について、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金として、市町村に交付(約4,319億円)。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金として、都道府県、市町村等へ交付(約3,292億円)。そのほか、広報、コールセンター等に係る国と民間企業との契約(16件、約23億円)。 ※一般会計国費は流用後。</p>
<p>○新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施に要する経費【令和3年度補正】</p>		12,954	1,827 件	6,026	-	-	<p>令和4年6月末時点 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等」について、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金として、都道府県、市町村等に交付(約3,386億円)し、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金として市町村に交付(約2,640億円)した。</p>
<p>○ワクチンの確保 【令和2年度予備費、令和3年度予備費、補正】</p>	厚生労働省	23,480	1 件	23,480	-	-	<p>令和4年6月末時点 交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター ※23,480億円の範囲内で必要な対応を行った。(各企業との間での契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)</p>

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症の治療薬の確保のための経費 【令和2年度第3次補正、令和3年度予備費、令和3年度補正】	厚生労働省	14,531					
○新型コロナウイルス感染症の治療薬の確保のための経費 【令和2年度第3次補正、令和3年度予備費】	厚生労働省	4,265	-	-	8件	4,225	令和4年6月末時点 ・一般会計国費は流用後。 ・一般会計国費には令和3年度予備費(2,352億円)を含む。 ・国からの直接交付 ※4,265億円の範囲内で必要な対応を行っている。(各企業との間での契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)
○新型コロナウイルス感染症の治療薬の確保のための経費【令和3年度予備費、令和3年度補正】	厚生労働省	10,266	1件	10,266	-	-	令和4年6月末時点。 交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター ※10,266億円の範囲内で必要な対応を行った。(各企業との間での契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)
○ワクチン生産体制等緊急整備基金 【令和2年度第2次、第3次補正、令和3年度補正】		5,139					
(令和2年度第2次補正)	厚生労働省	1,377	1件	1,377	7件	975	令和4年6月末時点 交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター 採択実績:アストラゼネカ株式会社、アンジェス株式会社、KMバイオロジクス株式会社、塩野義製薬株式会社、武田薬品工業株式会社、第一三共株式会社、VLP Therapeutics Japan 合同会社
(令和2年度第3次補正)	厚生労働省	1,200	1件	1,200	4件	463	令和4年6月末時点 交付決定先:一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター 採択実績:KMバイオロジクス株式会社、塩野義製薬株式会社、第一三共株式会社、VLP Therapeutics Japan 合同会社
(令和3年度補正)		2,562	1件	2,562	-	-	令和4年6月末時点

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○医療用物資の確保等事業費 【令和2年度第1次、第2次補正、予備費、令和3年度補正】	厚生労働省	4,946	-	-	-	3,833	※事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等は令和4年6月30日時点。 ※6月30日時点の配布実績。 サージカルマスク 約5.1億枚 N95等マスク 約0.7億枚 アイソレーションガウン 約1.6億枚 フェイスシールド 約0.6億枚 非滅菌手袋 約9.0億双 ※一般会計国費は流用後。 ※令和2年度1次補正、2次補正、予備費、令和3年度補正と一体で運用。
○医療用物資の確保等事業費 【令和3年度補正】		467	0件	0	0件	38	※事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等は令和4年6月30日時点。 需給状況等を踏まえ調達を実施中。
○医療機関等への医療用マスク等の優先配布 【令和2年度第1次、第2次補正、予備費】		4,478	-	-	-	3,795	事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等は令和4年6月30日時点。6月30日時点の配布実績。 サージカルマスク 約5.1億枚 N95等マスク 約0.7億枚 アイソレーションガウン 約1.6億枚 フェイスシールド 約0.6億枚 非滅菌手袋 約9.0億双 一般会計国費は流用後。
○インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業費 【令和2年度第3次補正、予備費、令和3年度補正】	厚生労働省	3,520	-	-	39,786件	2,171	令和4年6月末時点。 ・インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業 交付決定済 22,711件 ・インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の電話相談体制整備事業 交付決定済 126件 ・インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業 交付決定済 2,000件 ・新型コロナウイルス感染症対応医療機関労災給付上乗せ補償保険加入支援事業 交付決定済 14,949件
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(検査促進枠)【令和3年度補正】	内閣府	3,200	46件	813	-	-	一般会計国費は令和3年度補正予算3,200億円。813億円を46の地方公共団体に交付決定済。 今後の交付スケジュールは以下のとおり 地方公共団体から提出のあった実施計画に基づき交付決定予定 令和4年9月交付決定分(8月下旬締切)
○更なる病床確保のための緊急支援 【令和2年度予備費、令和3年度補正】	厚生労働省	3,366	-	-	3,532件	2,818	令和4年6月末時点 交付決定済 3,532件 ※令和2年度予備費、令和3年度補正を一体的に執行。
○ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業費【令和3年度補正】	経済産業省	2,274	1件	2274	-	-	事業者の公募を令和4年3月25日から5月27日まで実施。結果として41件、約5,691億円の投資にかかる申請があり、第三者委員会委員による書面審査を実施中。8月下旬以降、採択者の公表予定。

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○検疫体制の確保 【令和2年度第3次補正、令和3年度当初、予備費、補正】	厚生労働省 デジタル庁	3,111	-	-	-	1,893	令和3年8月27日に予備費241億円を追加 令和4年3月25日に予備費1,479億円を追加 令和4年6月30日時点 成田、羽田、関西、中部、福岡、新千歳、那覇の7空港で 合計1日2万人の検査能力 ・宿泊待機施設・宿泊療養施設 計40施設(6月30日時点) ※令和2年度3次補正、令和3年度当初、令和3年度予備費、補正と一体で運用。
○ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 【令和3年度補正】	内閣府	1,504	1件	1,504	-	-	・「ワクチン開発・生産体制強化戦略に基づく研究開発等の当面の推進方針」(令和4年2月28日 内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)に基づき、研究開発を支援。 ・令和4年3月にAMEDへ1,504億円交付済み。同月より公募を開始し、6月までに4件を採択。AMEDは採択した4件に対して今後、交付予定。
○医療機関等危機対応融資に要する経費 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正】	厚生労働省	1,408	1件	1,408	-	-	交付決定先:独立行政法人福祉医療機構
貸付枠(財政投融资)と実績		22,380	-	-	約29,510件 (内訳) 福祉貸付:約 8,710 医療貸付:約 20,800	約16,190 (内訳) 福祉貸付:約 3,310 医療貸付:約 12,880	令和3年3月末時点。家計・企業等への交付・交付決定は、福祉医療機構から医療機関等への融資決定件数、金額。 ※申請件数:約31,520件(うち福祉貸付:約9,940件、うち医療貸付:約21,580件) ※申請金額:約17,320億円(うち福祉貸付:約3,900億円、うち医療貸付:約13,420億円) ※一般会計国費に記載の金額は令和2年度1次補正予算、2次補正予算及び弾力追加における財政投融资による。既存の財政投融资も含めた総額は約2.5兆円。 ※令和3年度以降の実績については(財政投融资シート)に記載。
○新型コロナウイルス感染症の検査体制整備費 【令和3年度補正】	厚生労働省	1,972	157件	1,276	-	-	・令和4年6月末時点。 ・令和4年3月交付決定。 ・残額は令和4年度に繰越。(令和5年3月交付決定予定)
○新型コロナウイルス感染症の検査体制整備費 【令和2年度第2次、第3次補正】	厚生労働省	801	155件	671	12件	565	・令和4年6月末時点。 【行政検査費用等】 ・令和3年3月末に都道府県等の申請に基づいて交付決定を行った。一部繰り越した分は令和4年3月末に都道府県等の申請に基づいて交付決定を行った。 ・都道府県等に533億円を交付済み。(令和2年度交付決定) ・都道府県等に138億円を交付済み。(令和3年度交付決定) 【抗原検査キット等】 ・抗原検査キット等の買上費用として565億円活用。(執行額はPCR検査試薬、検査キット等の買上げのための経費。(3次補正)を含む) ・国からの直接交付。 ・一部令和4年度に繰越。 【その他】 ・1日あたりのPCRの検査能力。(令和4年6月末時点) 最大能力の合計 302,992件

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○小学校等における感染症対策支援経費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	文部科学省	615	279 件	451	5,206件	459	「国から事業実施団体への交付交付決定欄」の175件、270億円は都道府県に対する交付決定分 「事業実施団体から企業・家計への交付交付決定欄」の4,160件、274億円の内訳は都道府県・市町村1,688件、248億円(公立学校分)、学校法人2,413件、22億円(私立学校)、国立大学法人59件、4億円(国立学校分) ※上記に令和4年3月、令和4年6月に交付決定分を含まない。
○ワクチン開発推進事業費 【令和2年度第1次、第2次補正】	厚生労働省	600					
(令和2年度第1次補正)		100	1 件	100	15 件	99	交付決定先:国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 採択実績:株式会社IDファーマ、塩野義製薬株式会社、KMバイオロジクス株式会社、アンジェス株式会社、VLP Therapeutics Japan合同会社、第一三共株式会社、武田薬品工業株式会社、慶應義塾大学、東京大学、長崎大学、新潟大学、公益財団法人東京都医学総合研究所、神戸大学、藤田医科大学、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、九州大学、医療法人相生会、福島県立医科大学 ※600億円の範囲内で必要な対応を行った。 ※令和4年6月末時点
(令和2年度第2次補正)		500	1 件	500	15 件	458	
○ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点形成事業費【令和3年度補正】	文部科学省	515	-	-	-	-	・令和3年度中にAMEDに基金を造成した後、令和4年3月22日～5月16日間で公募を実施し、現在選考中。 ・令和4年8月中旬～下旬に採択機関を選定する。 ※本事業では、実績・有力な大学等を対象にフラッグシップ拠点、シナジー効果が期待できる拠点を形成するものであり、その大学等を公募で選定する計画
○PCR検査試薬、検査キット等の買上げのための経費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	416	-	-	12件	565	・令和4年6月末時点。(執行額は新型コロナウイルス感染症の検査体制整備費の一部(2次補正)を含む) ・国からの直接交付。 ・一部令和4年度に繰越。
○医療研究開発革新基盤創成事業 【令和2年度第1次、第3次補正】	内閣府	380					
(令和2年度第1次補正)		200	1 件	200	17 件	320	AMEDに200億円を交付済。これに加えて、出資金残額(146億円)も活用し、第5回公募(令和2年3月～7月)において採択課題決定17件(320億円)。なお、全件契約締結済。(令和4年6月末時点)
(令和2年度第3次補正)		180	1 件	180	5件	49	AMEDに180億円を交付済。これに加えて、出資金残額(26億円)も活用し、第6回公募(令和3年3月～5月)において採択課題を決定5件(49億円)。全件契約締結済。なお、第6回の公募を終えた時点での出資金残額(157億円)を活用し、第7回公募(令和4年3月～5月)を実施し、現在審査中。(令和4年6月末時点)
○社会福祉施設等における感染拡大防止対策 【令和2年度第1次補正】※	厚生労働省	342	3,418 件	286	-	-	令和4年6月末時点。 延べ3418の自治体における、社会福祉施設等の感染拡大防止対策を支援。例えば、児童虐待等防止対策費については、5,696か所の施設等を支援

【医療・感染拡大防止】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○児童福祉施設等感染拡大防止対策費 【令和2年度第3次補正】	厚生労働省	239	2,313 件	178	-	-	令和4年6月時点。延べ2313の自治体における、児童福祉施設等の感染拡大防止対策を支援。
○保育所等における感染拡大防止対策支援費 【令和3年度補正】	厚生労働省	113	80 件	1	-	-	令和4年6月末時点。令和4年3月18日に自治体に対して一部交付決定済。残額については令和4年度に繰越を行い、交付予定。
○治療薬の確保【令和3年度補正、令和3年度予備費】	厚生労働省	206	2 件	115	-	-	【実用化支援事業】 ・令和4年6月末時点。 ・一部については、令和4年5月31日交付決定済。
○抗原検査キットの確保【令和3年度予備費】	厚生労働省	929	-	-	0 件	0	・令和4年6月末時点では交付なし。 ・国からの直接交付。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【医療・感染拡大防止】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分) 【令和2年度第2次、第3次補正】	厚生労働省	4,387	47 件	4,368	264,593件	3,168	令和3年5月末時点。例えば、47都道府県で約302万人の介護従事者に慰労金を給付(計約1,567億円)。なお、第2次補正予算及び第3次補正予算は一体的に執行。一般会計国費は流用後。
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害分) 【令和2年度第2次、第3次補正】	厚生労働省	1,453	47 件	1,362	94,767件	683	令和3年5月末時点。例えば、47都道府県で約72万人の障害福祉従事者に慰労金を給付(計約373億円)。一般会計国費は流用後。
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(児童分) 【令和2年度第2次補正】	厚生労働省	452	47 件	452	-	-	令和3年3月末時点。都道府県からの執行状況について、調査は行っていない。なお、第2次補正予算及び第3次補正予算は一体的に執行している((それぞれの予算額は452億円、18億円、計470億円))。一般会計国費は流用後。
○東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う新型コロナウイルス感染症対策等事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	710	2 件	710	-	-	令和3年3月11日交付決定。交付先は東京都
○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金 【令和3年度予備費】	厚生労働省	1,973	1,394 件	1,973	-	-	令和4年1月末時点 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等」について、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金として、市町村に交付(約1,973億円) ※一般会計国費(約3,301億円)のうち、約1,328億円流用減。一般会計国費(約1,973億円)は流用減後。
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(ワクチン分) 【令和3年度予備費】		818	47 件	818	92,446件	818	令和4年6月末時点 (事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等については令和4年4月末時点) 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等」について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(ワクチン分)として、都道府県に交付(47件、約818億円)。また、「事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等」について、都道府県から医療機関等へ交付(92,446件、約818億円)。なお、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)【令和2年度1次補正、2次補正、3次補正、予備費】と一体で運用している。
○診療・検査医療機関等の感染拡大防止等支援経費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	厚生労働省	1,079	-	-	183,143件	1,041	令和4年3月31日時点 診療・検査医療機関、保険薬局、助産所等における感染拡大防止対策を支援

【医療・感染拡大防止】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症の検査体制整備費 【令和2年度第2次、第3次補正】 ※令和2年度第2次補正分のみ終了事業							
○新型コロナウイルス感染症の検査に要する経費等 (令和2年度第2次補正予算)	厚生労働省	545	155 件	671	12件	565	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月末時点。 【行政検査費用等】 ・令和3年3月末に都道府県等の申請に基づいて交付決定を行った。(執行額は3次補正等を含む)一部繰り越した分は令和4年3月末に都道府県等の申請に基づいて交付決定を行った。 ・都道府県等に533億円を交付済み。(令和2年度交付決定) ・都道府県等に138億円を交付済み。(令和3年度交付決定) 【抗原検査キット等】 ・抗原検査キット等の買上費用として565億円活用。(執行額はPCR検査試薬、検査キット等の買上げのための経費。(2次補正)を含む) ・国からの直接交付。 【その他】 ・1日あたりのPCRの検査能力。(令和4年6月末日時点) 最大能力の合計 302,992件
○ワクチン確保等に必要経費 【令和2年度予備費】	厚生労働省	776	1,789 件	725	13件	51	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月末時点 「国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等」は、ワクチン生産体制等緊急整備基金として、一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターに交付(1件、555.5億円。この範囲内で必要な対応を行う。各企業との間での契約や合意内容については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない)。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金として、都道府県、市町村に交付(1,788件、約170億円)。 「事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等」は、国と民間企業との契約によりワクチンの接種に必要な注射針・シリンジの購入等。
○検疫強化(入国者PCR検査、宿舎借上等) 【令和2年度第1次、第2次補正、予備費】	厚生労働省	435	-	-	-	420	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年8月7日に予備費330億円を追加。 成田、羽田、関西、中部、福岡、新千歳の6空港で 合計1日2万人の検査能力 ・検査結果待機施設・宿泊療養施設 計29施設
○医療費の公費負担のための経費 【令和3年度補正】	厚生労働省	556	157 件	517	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月末時点。 ・令和4年3月交付決定。
○医療費の公費負担のための経費 【令和2年度第1次、第3次補正】	厚生労働省	292	155 件	166	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月末に都道府県等の申請に基づいて交付決定を行った。
○国による一般用マスク等の直接買い上げ 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	354	-	-	-	354	<ul style="list-style-type: none"> <感染者が発生した社会福祉施設等> (令和4年1月までに配布) ・サージカルマスク(約116万枚) ・ガウン(約158万枚) ・フェイスシールド(約74万枚) ・ゴーグル(約56万個) ・ヘッドキャップ(約192万枚) ・使い捨て手袋(約1016万ペア) <すべての社会福祉施設等(使い捨てマスク)> (令和4年1月までに配布) ・約3.1億枚 <使い捨て手袋の使用を必須とする排泄介助等のサービスを日常的に提供する社会福祉施設等(使い捨て手袋)> (令和4年1月までに配布) ・約4.8億ペア 一般会計国費は流用後。

【医療・感染拡大防止】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○全世帯への布製マスクの配布 【令和2年度第1次補正等】	厚生労働省	261	-	-	-	261	令和3年6月中旬までに約1.2億枚を配布。一般会計国費は流用後。
○介護施設等への布製マスク配布事業 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	200	-	-	-	200	令和3年8月中旬までに約4,000万枚を配布。8月5日から配布を希望する介護施設等に随時配布。一般会計国費は流用後。
○後期高齢者医療給付費負担金等に必要経費 【令和2年度予備費】	厚生労働省	169	1,223件	169	-	-	令和3年3月末時点の集計。 交付対象は協会けんぽや国民健康保険組合等の保険者、都道府県等の地方公共団体。
○新型コロナウイルス感染症の治療薬候補の確保 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	139	-	-	2件	159	令和3年1月29日付け契約の抗インフルエンザウイルス薬(アビガン錠200mg)67,100,000錠について3月5日に納品。 令和3年3月19日付け契約の抗インフルエンザウイルス薬(アビガン錠200mg)96,900,000錠について3月23日に納品。(執行額は3次補正を含む)
○ウイルス等感染症対策技術の開発事業 【令和2年度第1次補正、予備費】	経済産業省	129	1件	129	85件	127	AMEDを通じた大学・民間企業等への交付決定件数、金額
○小学校等における感染症対策支援経費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	310	175件	270	4,160件	274	「国から事業実施団体への交付交付決定欄」の175件、270億円は都道府県に対する交付決定分 「事業実施団体から企業・家計への交付交付決定欄」の4,160件、274億円の内訳は都道府県・市町村1,688件、248億円(公立学校分)、学校法人2,413件、22億円(私立学校)、国立大学法人59件、4億円(国立学校分)
○ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	127	47件	127	-	-	令和3年3月12日交付決定
○ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策事業費 【令和2年度第3次補正】	文部科学省	127	47件	127	-	-	令和3年3月12日交付決定
○人工呼吸器の確保事業 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	112					
(人工呼吸器の確保(増産))		89	-	-	0件	84	増産や輸入拡大の要請により、令和3年3月末時点で3,796台の人工呼吸器を確保済み。 一般会計国費は流用後。 人工呼吸器の増産要請による確保事業は令和2年度で終了しているが、予算を繰り越し、令和3年度、確保した人工呼吸器の医療機関への配備を行ったため、執行額が増加した。
(人工呼吸器の確保(リース))		22	-	-	6件	15	令和3年3月末までの契約状況 人工呼吸器製品名(数量) ・V60(590台) ・TrilogyO2(670台) ※なお、左記契約件数はすでに契約終了したものを含む。 ※一般会計国費は流用後、5月調査時の一般会計国費39億円は補正予算計上額。
○B型肝炎給付金等支給経費 【令和3年度補正】	厚生労働省	156	1件	156	-	-	令和4年3月交付決定。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【地域活性化、農林水産業支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 【令和2年度第1次、第2次、第3次補正】	内閣府	41,500					
(令和2年度第1次、第2次補正)		29,500	1,788 件	29,500	-	-	第1次補正予算1兆円および第2次補正予算2兆円(そのうち500億円は協力要請推進枠等)のうち2兆9,500億円を1,788の地方公共団体に交付決定済。
(令和2年度第3次補正)		12,000	1,788 件	12,000	-	-	第3次補正予算1.5兆円(そのうち0.3兆円は協力要請推進枠等)のうち1兆2,000億円を1,788の地方公共団体に交付決定済。
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(地方単独事業分等) 【令和3年度補正】	内閣府	15,000	1,787 件	7,738	-	-	一般会計国費は令和3年度補正予算1兆5,000億円。 1兆円:地方単独事業分 0.3兆円:国庫補助事業等の地方負担分 0.2兆円:コロナ禍における原油価格・物価高騰分 そのうち7,738億円を1,787の地方公共団体に交付決定済。 今後の交付スケジュールは以下のとおり 地方公共団体から提出のあった実施計画に基づき交付決定予定 第2回受付分(令和4年7月下旬締切)
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分) 【令和3年度予備費】	内閣府	5,000	1,785 件	6,000	-	-	令和3年4月30日に5,000億円の予備費を決定。同日、先行分の3,000億円について、都道府県に交付限度額を通知。令和3年8月20日に、残りの2,000億円について、都道府県に交付限度額を通知するとともに、令和2年度第3次補正予算から1,000億円について、市町村に限度額を通知。 そのうち6,000億円を1,785の地方公共団体に交付決定済。
○地域観光事業支援 【令和2年度第3次補正の活用】	国土交通省	3,299					
県内旅行の割引事業に対する支援			47 件	2,855	-	-	令和4年6月30日時点。
宿泊事業者による感染防止対策等への支援			47 件	355	-	-	令和4年6月30日時点。
○地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出 【令和2年度第3次補正の活用】	国土交通省	101	1 件	101	872 件	78	「GoToトラベル」事業予算の活用 ・国から事務局(執行団体)に交付決定済 ・令和4年6月末時点 ・以降順次執行予定
○漁業収入安定対策事業 【令和元年度補正、令和2年度第1次、第3次補正、令和3年度補正】	農林水産省	1,330					
(令和元年度補正、令和2年度第1次、第3次補正)		738	1 件	738	26,762件	864	国費で、事業実施団体から家計・企業等への交付額等を支援。 積立ぶらす払戻件数、金額 12,019件、359億円(令和元年度実績) 14,743件、504億円(令和2年度実績) ※従前措置されている予算と補正予算を一体的に執行
(令和3年度補正)		592	1件	592	19,106件	706	国費で、事業実施団体から家計・企業等への交付額等を支援。 積立ぶらす払戻件数、金額 19,106件、706億円(令和3年度実績) ※従前措置されている予算と補正予算を一体的に執行

【地域活性化、農林水産業支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	農林水産省	1,079					
(令和2年度第3次補正)		595	29 件	574	16,838件	511	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備事業(一般)は162件の生産者が300億円を契約済。 ・基金事業のうち、施設整備事業は13億円(4件)、機械導入事業は136億円(5192件)、調査・実証・推進事業は1億円(15件)を交付決定。 ・奨励金(肉用牛)は6,182件の生産者に対し、12億円を交付済。令和3年度の要望調査を令和3年6月23日まで実施し、令和4年4月時点で4,916件の生産者に対し、44億円を交付済。 ・奨励金(乳用牛)は令和4月時点で367件の生産者に対し、6億円を交付済。
(令和3年度補正)		484	16件	300	26件	40	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備事業(一般)は25件の生産者が36億円を契約済。 ・基金事業のうち、機械導入事業は令和4年度の要望調査を令和6月30日まで実施し、今後内容を精査する予定。 ・生産基盤拡大加速化事業(肉用牛)は、令和4年5月31日まで要望調査を実施し、今後内容を精査する予定。
○地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化 【令和2年度第3次補正の活用】	国土交通省	1,000	1 件	1,000	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「GoToトラベル」事業予算の活用 ・執行団体(運営事務局)に交付決定済 ・令和4年6月末時点 ・以降順次執行予定
○産地生産基盤パワーアップ事業 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	農林水産省	763					
(令和元年度補正)		111	23 件	109	38件	11	国において、23の事業実施主体(基金管理団体、農業者の組織する団体等)を採択済。国及び基金管理団体において、38の事業実施主体(農業者の組織する団体等)(11億円)に対して交付済。
(令和2年度第3次補正)		342	48件	228	124件	157	国において、48の事業実施主体(基金管理団体、都道府県、農業者の組織する団体等)を採択済。国などにおいて、124の事業実施主体(農業者の組織する団体等)(157億円)に対して交付決定し、契約開始。
(令和3年度補正)	310	32件	251	29件	51	国において、32の事業実施主体(基金管理団体、都道府県、農業者の組織する団体等)を採択済。国などにおいて、29の事業実施主体(農業者の組織する団体等)(51億円)に対して交付決定し、契約開始。 残額については、要望調査等を実施し、その結果に基づき交付予定。	
○地方創生拠点整備交付金 【令和元年度補正】	内閣府	600	356 件	239	-	-	予算の内訳は、公共事業関係費が30億円、その他施設費が570億円。公共事業関係費の30億円は全額内示済。その他施設費は225億円分が交付決定(金額は交付決定時の事業採択額)。 ※件数は採択・交付決定の件数を記載しており、金額は支出済額を記載している

【地域活性化、農林水産業支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○水産業競争力強化緊急事業 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	農林水産省	655					
(令和元年度補正)		230	1 件	230	2,678件	116	2,678件(116億円)の事業を交付決定済。その内訳は、リース方式による漁船の導入や省力・省コスト化のための漁業用機器等の導入(1,562件)、上記漁船、漁業用機器等の資金の融資(1,087件)、漁業者の収入向上・コスト削減の実証的取組(29件)に対する支援(令和4年5月末時点)。
(令和2年度第3次補正)		258	47 件	257	1,932件	194	公共事業費(45億円)を含む。1,932件(194億円)の事業に対し交付済(公共事業分は44件、44億円)。内訳は、リース方式による漁船の導入や省力・省コスト化のための漁業用機器等の導入(1,278件)、上記漁船、漁業用機器等の資金の融資(533件)、漁業者の収入向上・コスト削減の実証的取組(44件)、産地施設の再編整備(44件)、漁業、養殖業の収益性向上の実証的取組(33件)。(令和4年5月末時点)。
(令和3年度補正)		167	42 件	164	70 件	54	公共事業費(55億円)を含む。70件(54億円)の事業に対し交付済(公共事業分は51件、45億円)。内訳は、省力・省コスト化のための漁業用機器等の導入(0件)、上記漁業用機器等の資金の融資(0件)、漁業者の収入向上・コスト削減の実証的取組(13件)、産地施設の再編整備(38件)、漁港施設等の整備(13件)、漁業、養殖業の収益性向上の実証的取組(6件)。(令和4年5月末時点)。
○木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策事業費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	農林水産省	425					
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策 【令和2年度第3次補正】		205	111 件	204	539件	185	○木材産業国際競争力強化対策 :令和4年5月末時点で36道府県等に147億円を交付決定等済。木材加工施設整備、間伐材生産、路網整備、高性能林業機械整備等のうち142億円を事業者と契約済。 ○木材製品等の輸出支援対策等 :令和4年6月末時点で8億円を補助(委託)事業者へ交付決定済。製品開発や性能検査・実証、重点プロモーション活動、人材育成等のうち7億円を事業者と契約済。 ○木材製品の消費拡大対策等 :令和4年6月末時点で49億円を補助(委託)事業者へ交付決定済。JAS構造材・CLT建築の実証、外構部の木質化対策、新技術導入・実証等のうち36億円を事業者と契約済。
木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策事業費 【令和3年度補正】		220	73件	220	109件	85	○木材産業国際競争力強化対策 :令和4年5月末時点で39道府県等に167億円を交付決定等済。木材加工施設整備、間伐材生産、路網整備、高性能林業機械整備等のうち42億円を事業者と契約済。 ○木材製品等の輸出支援対策等 :令和4年6月末時点で5億円を補助(委託)事業者へ交付決定済。製品開発や性能検査・実証、重点プロモーション活動、人材育成等のうち2億円を事業者と契約済。 ○木材製品の消費拡大対策等 :令和4年6月末時点で48億円を補助(委託)事業者へ交付決定済。JAS構造材・CLT建築の実証、外構部の木質化対策、新技術導入・実証等のうち42億円を事業者と契約済。
○新市場開拓に向けた水田リノベーション事業(うち実需者ニーズ対応低コスト生産等支援事業) 【令和3年度補正】	農林水産省	410	41件	410	460件	410	41の事業実施主体(都道府県協議会)、460の取組主体(地域協議会)を採択済。※件数にはR4年度当初予算(20億円)分も含む

【地域活性化、農林水産業支援】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○水田活用の直接支払交付金【令和3年度補正】	農林水産省	240	-	-	313,358 件	240	R3年度当初予算と一体的に執行。件数は交付申請数の合計。
○配合飼料価格高騰対策事業費【令和3年度補正】	農林水産省	230	1 件	230	48,366件	230	令和4年1月に国から事業実施団体へ補助金を交付し事業完了(生産者には令和4年2月下旬に交付)。
○国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業費【令和3年度補正】	農林水産省	200	4件	200	391件	103	国からの交付決定等4件は、民間事業者等が行う販路新規開拓への取組に対する補助事業の間接補助事業者(事務局)への交付決定1件と、国産農林水産物の消費拡大推進のため情報発信等を行う委託事業者3件の合計。事業実施団体からの391件は、国からの交付決定等4件と、間接補助事業者から民間事業者等への交付決定件数387件の合計。 民間事業者等への補助事業については、令和4年1月26日～2月10日に1次公募、5月16日～6月24日に2次公募を実施。1次公募については令和4年6月までに交付決定済み。2次公募については7月中下旬に採択通知予定。
○デジタル田園都市国家構想推進交付金【令和3年度補正】	内閣府	200	860 件	200	-	-	全額繰越を行い、令和4年6月末時点で計547団体、860件、約200億円を交付決定。 内訳: デジタル実装タイプ(TYPE1):413団体、716件、約121億円 デジタル実装タイプ(TYPE2/3):32団体、33件、約49億円 地方創生テレワークタイプ):102団体、112件、約30億円
○輸出促進緊急対策事業【令和2年度第3次補正】	農林水産省	166	188件	134	325件	125	188件の事業実施主体(134億円)に交付決定。325件の農林水産事業者等(125億円)に交付決定。
○新型コロナウイルス感染症影響緩和特別対策事業費【令和3年度補正】	農林水産省	165	1件	145	17件	138	国から1件の事業実施主体(145億円)に交付決定。事業実施主体から17件の事業実施者(138億円)に交付決定。
○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)【令和元年度補正】	農林水産省	126	5 件	125	2,316件	99	2,486件の機械導入等計画を採択し、交付予定。このうち、現時点では2,316件(99億円)を交付決定。
○農林水産物・輸出力維持・強化緊急対策事業【令和2年度第1次補正】	農林水産省	108	136件	100	426件	94	136件の事業実施主体(100億円)に交付決定。426件の食品製造事業者等(94億円)に交付決定。
○地方創生テレワークの推進に要する経費【令和2年度第3次補正】	内閣府	100	202件	53	-	-	地方創生テレワーク交付金(100億円)について、全額繰越を行い、令和4年1月末時点で201件、約52億円交付決定。 地方創生テレワーク推進事業(1億円)について、全額繰越を行い、令和3年4月28日に受託事業者と契約済、7月6日に事業開始。
○新型コロナウイルスや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進【令和4年度予備費】	国土交通省	90	1 件	90	1 件	0.01	・国から事務局(執行団体)に交付決定済 ・令和4年6月末時点 ・以降順次執行予定
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【令和4年度予備費】	内閣府	8,000	0 件	0	-	-	令和4年4月28日に、予備費を決定。同日、6,000億円について、地方公共団体に交付限度額を通知。 今後の交付スケジュールは以下のとおり 地方公共団体から提出のあった実施計画に基づき交付決定予定 第2回受付分(令和4年7月下旬締切)

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【地域活性化、農林水産業支援】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○高収益作物次期作支援交付金 【令和2年度第1次、第3次補正】	農林水産省	1,585	1,216件	1,107	1,216件	1,107	令和4年6月末時点までで1,216件の事業実施主体に対し、1,107億円を交付決定。
○国産農林水産物等販売促進緊急対策事業 【令和2年度第1次補正】	農林水産省	1,078	240件	1,073	2,385件	1,056	240件は、国からの交付決定等、そのうち1件は、品目間の連携等の企画を行う事業者への委託事業。239件は、農林漁業団体、品目別団体等が行う販売促進等の補助事業。 2,385件は国からの事業実施団体への交付で完結する直接補助事業等の交付決定件数240件と、国→間接補助事業者→民間団体等へ補助金の交付を行う間接補助事業における、民間団体等への交付決定件数2,145件の合計。 令和2年10月に200億円、令和3年3月に90億円を他予算へ流用。
○国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業 【令和2年度第3次補正等】	農林水産省	340	3件	340	1444件	337	令和3年2月9日～22日に1次公募、3月17日～4月15日に2次公募、5月14日～6月22日に3次公募を実施。国からの交付決定等3件は、民間事業者等が行う販路多様化への取組に対する補助事業の間接補助事業者1件と国産農林水産物の消費拡大推進のため情報発信等を行う委託事業者2件の合計。1,444件は国からの交付決定等3件と、間接補助事業者から民間事業者等への交付決定件数1,441件の合計。 なお、令和3年3月に他予算から90億円流用(財源は流用後の値)。
○新市場開拓に向けた水田リノベーション事業(うち、実需者ニーズ対応低コスト生産等支援事業) 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	270	39件	268	365件	268	国から39の事業実施主体(都道府県協議会)に268億円を交付決定済。 事業実施主体(都道府県協議会)から365の取組主体(地域協議会)に268億円を交付決定済。
○肥育牛経営改善等緊急対策 【令和2年度第3次補正】	農林水産省	176	1件	176	9,633件	45	・肥育牛経営等緊急支援特別対策事業においては、令和4年6月末時点で9,618件の交付対象者に対し、28億円の奨励金を交付済。 ・牛原皮流通安定化対策事業においては、令和4年6月末時点で取組主体(3協議会、3事業者)に対し、27万円を交付済。 ・国産乳製品需要拡大緊急対策事業においては、令和4年6月末時点で取組主体(9者)に対し、17億円を交付済。
○農林漁業者の経営継続補助金 【令和2年度第2次、第3次補正、予備費】	農林水産省	1,212					
(令和2年度第2次補正、予備費)		641	1件	639	65,929件	601	令和2年度補正予算で200億円、令和2年10月16日に予備費241億円、同日、他予算からの流用200億円(財源合計は641億円)。 財源合計641億円は、令和2年10月16日に採択した68,292件の交付に要する額。1件・639億円は経営継続補助金事務局へ交付決定済。 65,929件・601億円は経営継続補助金事務局から農林漁業者へ交付決定済(令和4年3月31日時点)。
(令和2年度第3次補正)		571	1件	571	54,891件	464	54,891件・464億円は経営継続補助金事務局から農林漁業者へ交付決定済(令和4年3月31日時点)。
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型) 【令和元年度補正】	農林水産省	175	18件	125	7,132件	125	18件は都道府県数 令和4年3月31日時点で7,132の経営体に対し交付決定済。
○地域企業再起支援事業 【令和2年度第1次補正】	経済産業省	200	40件	167	-	-	令和4年6月末日時点。40道府県において、中小企業の再起支援事業を実施

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【その他】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○自衛隊の安定的な運用態勢等の確保 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	防衛省	8,266					
○自衛隊の安定的な運用態勢等の確保 【令和3年度補正】		5,249	-	-	-	4,736	令和4年4月末時点 衛生機能の強化【7億円】 防衛装備品の安定的な納入のための経費【4,239億円】
○自衛隊の安定的な運用態勢等の確保 【令和2年度第3次補正】		3,017	-	-	-	2,947	令和4年4月末時点 ＜自衛隊の安定的な運用体制の確保＞ ・固定翼哨戒機(P-1)【232億】 ・潜水艦【289億】 ・地对空誘導弾ベトリオット【233億】 ・中SAM(改)【138億】
○自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応 【令和3年度補正】	防衛省	1,889	-	-	-	1,806	令和4年4月末時点 総合ミサイル防空能力の強化【703億】 海空領域における能力の強化【480億】
○建設アスベスト給付金等支給経費 【令和3年度補正】	厚生労働省	1,727	1 件	1,727	584 件	40	令和4年6月20日時点。 令和3年12月24日に独立行政法人労働者健康安全機構に交付金の交付決定。
○マイナンバーカード普及対応策強化事業費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	総務省	1,300					
○マイナンバーカード普及対応策強化事業費 【令和3年度補正】	総務省	268	0 件	0	1 件	1	○広報活動の強化 :事業の契約を締結。 市町村による申請促進や交付体制の一層の強化に向けた支援や、国による申請促進に向けた取組等を実施。
○マイナンバーカードの普及に係る対応策強化 に要する経費 【令和2年度第3次補正】	総務省	1,032	1,741 件	94	4 件	86	○広報活動の強化 :事業の契約を締結。 ○市町村による普及促進や交付体制の更なる充実の支援 :市町村の取組に対して、補助金を交付。 ○更なる安定稼働に向けたシステムの充実等 :市町村におけるマイナンバーカードの海外継続利用に係るシステム改修費に対して、補助金を交付。 なお、令和4年6月30日時点でマイナンバーカードの申請数は約5,951万件、交付数は約5,731万枚。
○COVAXファシリティのためのGaviワクチンアライアンス拠出金【令和3年度補正】	外務省	701	-	-	1 件	701	令和4年3月に拠出済み。

【その他】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○戦略的海上保安体制の構築等 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	国土交通省	654	-	-	-	610	(令和2年度3次補正) ・公共事業費(182億円)を含む(実績180億円)。 ・実績(317億円)の内訳は、 公共事業費 船舶建造費:117億円、海上保安官署施設費:10億円、 船舶交通安全基盤整備事業費:53億円 非公共事業費 庁費の類(装備費を除く):13億円、装備費:24億円、航空機購入費87億円、 通信設備整備費:13億円 (令和3年度補正) ・公共事業費(203億円)を含む(実績188億円)。 ・実績(293億円)の内訳は、 公共事業費 船舶建造費:158億円、海上保安官署施設費:1億円 船舶交通安全基盤整備事業費:29億円 非公共事業費 庁費の類(装備費を除く):3億円、装備費:1億円、航空機購入費83億円、 通信設備整備費:12億円、航空機及船舶運航費:6億円
○廃炉・汚染水対策事業費 【令和元年度補正、令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	経済産業省	537	3件	447	42件	386	6月30日時点。交付決定件数、額(予定件数、額)を含む。 ・廃炉・汚染水・処理水対策事業 基金事業のため、令和元年度補正予算(155億円)と一体で執行しており、財源は447億円。 「国から事業実施団体への交付・交付決定」3件(同一団体に3回)、447億円、 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」38件、297億円 ・放射性物質研究拠点施設等運営事業 令和元年度補正予算分(13.6億円) 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」1件、13.2億円 令和2年度3次補正予算分(24.7億円) 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」1件、24.5億円 令和3年度補正予算分(28.4億円) 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」1件、28.2億円 ・放射性物質研究拠点施設等整備事業 令和3年度補正予算分(22.6億円) 「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」1件、22.6億円
○多核種除去設備等処理水風評影響対策事業費 【令和3年度補正】	経済産業省	300	2件	44	2件	1	6月30日時点。交付決定件数、額(予定件数、額)を含む。 ・多核種除去設備等処理水風評影響対策事業 令和3年度補正で措置された基金事業であり、財源は300億円。 「国から事業実施団体への交付・交付決定」2件(2団体に2回)、43.5億円、「事業実施団体から家計・企業への交付・交付決定」2件(「福島第一原発のALPS処理水に関する広報事業」)、0.68億円
○準天頂衛星システムの開発等経費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	内閣府	228					
○準天頂衛星システムの開発等経費 【令和3年度補正】	内閣府	110	-	-	10件	110	国立研究開発法人との契約件数は1件、契約金額は約44億円、民間企業等との契約件数は9件、契約金額は約66億円。支払件数は2件、支払済額は約9億円(民間企業)。

【その他】

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○自衛隊の災害への対処能力やインフラ基盤の強化【令和3年度補正】	防衛省	216	-	-	-	-	3 令和4年4月末時点 災害対処能力の強化【2.7億】 インフラ基盤の強化【0.2億】
○災害警備活動に必要な装備資機材の整備に要する経費【令和3年度補正】	警察庁	181	-	-	-	-	0 ※一部公共事業費と重複 事業終了予定:令和4年度末頃
○危機管理強化に資する情報収集衛星の開発等経費【令和3年度補正】	内閣官房	175	-	-	14件	175	国立研究開発法人への支払件数は13件、支払済額は約143億円、民間企業への支払件数は1件、支払済額は約32億円。
○石油製品安定供給確保支援事業【令和元年度補正】	経済産業省	170	1件	165	7,681件	165	件数は、住民拠点サービスステーション、緊急配送用タンクローリー等の件数合計。 なお、本事業はエネルギー対策特別会計に計上している。 ※計画変更により3億円減額。一般会計国費は計画変更前の額。
○数値解析予報システム改修事業費【令和3年度補正】	国土交通省 デジタル庁	169	-	-	9件	164	「事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等」欄は民間企業との契約件数・額
○警察情報通信基盤の整備に要する経費【令和3年度補正】	警察庁	155	-	-	-	-	0 ※一部公共事業費と重複 事業終了予定:令和4年度末頃
○戦略的な政府広報実施経費【令和2年度第1次補正】	内閣府	100	-	-	16件	100	感染防止対策や経済対策等について、テレビCMやインターネット広告等を用いて積極的な広報を実施。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【その他】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○新型コロナウイルス感染症対策予備費 【令和2年度第1次、第2次補正】	財務省	115,000 (※)	-	-	-	-	<p>【2020年】</p> <p>5/19 学生支援緊急給付金</p> <p>5/26 医療機関等への医療用マスク・ガウン等の優先配布 等</p> <p>8/7 持続化給付金、緊急小口資金等、検疫強化</p> <p>9/8 ワクチンの確保</p> <p>9/15 緊急包括支援交付金、緊急小口資金等、ワクチンの確保等、住居確保給付金 等</p> <p>10/16 雇用調整助成金、サプライチェーン補助金、農林漁業者への経営継続補助金</p> <p>12/11 ひとり親世帯臨時特別給付金、Go Toトラベル</p> <p>12/25 更なる病床確保のための緊急支援、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金</p> <p>【2021年】</p> <p>1/15 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金</p> <p>2/9 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、一時支援金、PCR検査(モニタリング検査)による感染拡大の端緒の早期探知</p> <p>3/23 個人向け緊急小口資金等の特例貸付、子育て世帯生活支援特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援、政府による対策の広報の強化、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金、コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金</p> <p>(※)「一般会計国費」の欄では減額していないが、令和2年度3次補正予算(令和3年1月28日成立)において、18,500億円の修正減少を行っている。</p>
○自衛隊の安定的な運用体制の確保等 【令和元年度補正】	防衛省	4,057	-	-	-	4,027	<p><自衛隊の安定的な運用体制の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦闘機(F-35A)取得の促進(652億円) ・隊庁舎の改修等(16億円) ・地对空誘導弾ベトリオットの整備の促進(789億円) <p><自衛隊の災害対処能力向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機(C-2)取得の促進(234億円)
○学校再開のための感染症対策・学習保障等支援等 【令和2年度第2次補正】	文部科学省	675					
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業		405	3,238 件	402	34,970	402	3,238の学校設置者(都道府県、市町村、学校法人等)に交付、34,970校に配分。
補習等のための指導員等派遣事業		270	67 件	118	-	-	<p>件数は申請件数(都道府県と政令指定都市)、金額は決算額各都道府県、政令指定都市の申請に基づき人員配置。</p> <p><学力向上を目的とした学校教育活動支援></p> <p>決算額:約79億円、申請人数48,107人</p> <p><スクールサポートスタッフ></p> <p>決算額:約38億円、申請人数19,640人</p>
○新型コロナ感染症拡大防止に向けた無償資金協力【令和2年度第1次補正】	外務省	460	-	-	89 件	460	無償資金協力先の89か国について閣議決定済み。
○世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金【令和元年度補正】	外務省	444	-	-	1 件	444	世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)に対して全額拠出済。
○開発途上国の感染症対応能力強化のための国際金融機関等拠出【令和2年度第1次補正】	財務省	413	-	-	4 件	413	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア開発銀行(ADB)159.5億円 ・国際復興開発銀行(IBRD)107.8億円 ・国際通貨基金(IMF)142.65億円 ・東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)3.23億円
○中東・北アフリカ等における新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費【令和2年度第3次補正】	外務省	320	-	-	29件	320	WFP、UNHCR等、29の国際機関等を通じて、14か国で新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた必要な事業を実施中。

【その他】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○Gaviワクチンアライアンス拠出金 【令和2年度第1次、第3次補正】	外務省 厚生労働省	264					
(令和2年度第1次補正予算)		110	-	-	1件	110	Gaviワクチンアライアンスに対して全額拠出済。
(令和2年度第3次補正)		154	-	-	1件	154	Gaviワクチンアライアンスに対して全額拠出済。
○地方特例交付金 【令和2年度第1次補正】	総務省	249	1,788件	249	-	-	緊急経済対策により実施している自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長に伴う減収を補填するため、令和3年9月2日に各都道府県・市町村に全額交付済。
○サブサハラ・アフリカ地域における新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費 【令和2年度第3次補正】	外務省	246	-	-	28件	246	WFP、UNICEF等、28の国際機関等を通じて、45か国で新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた必要な事業を実施中。
○国際金融機関等を通じた新型コロナウイルス感染症の拡大防止 【令和2年度第3次補正】	財務省	239	-	-	4件	239	拠出額の内訳は下記のとおり。 ・アジア開発銀行(ADB)8.4億円 ・国際復興開発銀行(IBRD)97.2億円 ・国際通貨基金(IMF)132億円 ・関税協力理事会(WCO)1億円
○感染拡大防止・予防のためのアフリカ等における国際機関拠出 【令和2年度第1次補正】	外務省	185	-	-	7件	185	○国連開発計画(UNDP)を通じて保健分野の技術協力及び物資供与をアフリカ等29か国で実施中。 など、7国際機関への拠出を通じて事業実施中。
○危機管理強化のための情報収集衛星の開発等 【令和2年度第3次補正】	内閣官房	175	-	-	12件	175	国立研究開発法人への支払件数は10件、支払済額は約87億円、民間企業への支払件数は2件、支払済額は約88億円。
○COVAXへの拠出 【令和2年度予備費】	厚生労働省	172	-	-	1件	172	COVAXファシリティに対して全額拠出済み。人口の20%分相当のワクチン確保を予定
○情報収集衛星システム開発等 【令和元年度補正】	内閣官房	153	-	-	13件	153	国立研究開発法人への支払件数は11件、支払済額は約103億円、民間企業への支払件数は2件、支払済額は約50億円
○アフガニスタンにおける新型コロナウイルス感染症対策等に対する支援経費 【令和2年度第3次補正】	外務省	134	-	-	17件	134	WFP、UNDP等、17の国際機関等を通じて、アフガニスタンにおいて新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた必要な事業を実施中。
○世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	外務省	240	-	-	1件	240	世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)に対して全額拠出済。
○世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 【令和2年度第3次補正】	外務省	120	-	-	1件	120	世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)に対して全額拠出済。
○マイナンバーカードの普及推進事業 【令和元年度補正】	総務省	114	1,741件	114	-	-	全額令和2年度に繰り越され、各市区町村に交付済。
○準天頂衛星システム整備 【令和元年度補正】	内閣府	111	-	-	10件	108	国立研究開発法人との契約件数は2件、契約金額は約8億円、民間企業との契約件数は8件、契約金額は約100億円。全額支払済み。
○準天頂衛星システム整備費 【令和2年度第3次補正】	内閣府	117	-	-	10件	117	国立研究開発法人との契約件数は1件、契約金額は約38億円、民間企業等との契約件数は9件、契約金額は約79億円。全額支払済み。
○CEPI拠出金 【令和2年度第1次補正】	厚生労働省	106	-	-	1件	106	CEPIIに対して全額拠出済み
○石油製品安定供給確保支援事業 【令和元年度補正】	経済産業省	170	1件	165	7,681件	165	件数は、住民拠点サービスステーション、緊急配送用タンクローリー等の件数合計。 なお、本事業はエネルギー対策特別会計に計上している。 ※計画変更により3億円減額。一般会計国費は計画変更前の額。

【その他】※事業が終了したもの

	担当府省	一般会計国費 (億円)	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
			件数※	金額(億円)	件数	金額(億円)	
○戦略的な政府広報実施経費 【令和2年度第1次補正】	内閣府	100	-	-	16件	100	感染防止対策や経済対策等について、テレビCMやインターネット広告等を用いて積極的な広報を実施。

※0は実績がないことを表す。-は該当しない、もしくは実績を集計していない、実績を非公表としていることを表す。

※原則、一般会計国費100億円以上の事業を対象とする。

【公共投資】

	予算額	契約済額	予算額に対する 比率	支出済額	予算額に対する 比率
令和元年度補正予算	21,335	19,381	91%	18,115	85%
国土交通省	12,081	11,829	98%	10,959	91%
農林水産省	3,975	3,612	91%	3,421	86%
文部科学省	2,753	2,194	80%	2,214	80%
環境省	699	603	86%	569	81%
内閣府(警察庁含む)	604	250	41%	216	36%
厚生労働省	660	450	68%	333	50%
経済産業省	321	211	66%	172	53%
法務省	140	137	98%	137	98%
総務省	47	44	94%	44	94%
内閣官房	35	35	100%	35	100%
最高裁判所	19	16	84%	16	84%
令和2年度臨時・特別の措置	9,347	8,604	92%	8,044	86%
国土交通省	6,855	6,470	94%	6,388	93%
農林水産省	968	931	96%	678	70%
文部科学省	555	456	82%	432	78%
厚生労働省	507	313	62%	151	30%
法務省	274	268	98%	231	84%
内閣府(警察庁含む)	75	66	88%	66	88%
環境省	70	60	86%	58	83%
最高裁判所	24	21	88%	21	88%
経済産業省	10	9	89%	9	88%
総務省	10	10	100%	10	100%
令和2年度第1次補正予算	393	297	75%	251	64%
農林水産省	192	136	71%	108	56%
文部科学省	144	114	79%	113	79%
厚生労働省	57	47	83%	29	51%

【公共投資】

	予算額	契約済額	予算額に対する 比率	支出済額	予算額に対する 比率
令和2年度第3次補正予算	29,690	27,627	93%	22,400	75%
国土交通省	19,468	19,178	99%	17,678	91%
農林水産省	5,454	4,840	89%	1,892	35%
文部科学省	2,202	1,671	76%	1,578	72%
厚生労働省	710	475	67%	23	3%
環境省	672	637	95%	594	88%
内閣府	524	217	41%	169	32%
総務省	296	280	95%	215	73%
法務省	149	142	95%	87	58%
経済産業省	141	123	87%	119	85%
警察庁	32	25	77%	10	31%
内閣官房	24	23	99%	23	99%
最高裁判所	16	13	82%	13	82%
外務省	2	2	99%	0	0%
令和3年度補正予算	24,848	11,905	48%	2,651	11%
国土交通省	15,197	8,191	54%	2,087	14%
農林水産省	4,759	2,506	53%	362	8%
文部科学省	2,116	312	15%	123	6%
環境省	618	513	83%	19	3%
内閣府(警察庁含む)	503	25	5%	14	3%
厚生労働省	1,097	171	16%	3	0.3%
経済産業省	348	70	20%	11	3%
法務省	124	74	60%	21	17%
総務省	44	6	14%	0	0%
内閣官房	20	20	100%	10	50%
最高裁判所	15	12	77%	0	3%
会計検査院	0.3	0.3	79%	0.1	32%
外務省	6.94	5.32	77%	0	0%

(注)各府省等からの報告に基づく。公共事業関係費とその他施設費の合計から除外経費を除いたもの。一部、別掲している事業と重複がある。

令和4年6月末時点、一部は4月・5月末時点の実績

【財政投融资】

財投機関等	財投投融资計画 (令和2年度3次補正、令和3年度本予算、令和4年度本予算による追加分)	今回の経済対策で措置した 融資制度の名称等	制度の概要 (今回の経済対策で拡充した内容等)	取扱開始日	国から財投機関 等への出融資額	財投機関による 融資実績等(注1)		プロジェクトの具体的な進捗状況	
						融資案件数等	融資額等 (注2)		
(株)日本政策投資銀行	6,200億円 【令和2年度3次補正】	3,500億円程度 【令和2年度3次補正】	日本政策投資銀行を通じたデジタルトランスフォーメーションの推進等	デジタル・インフラの整備(5G通信網やデータセンター等)と事業者のDXの支援(ビッグデータ活用、ロボット等)	R3.3.25	6,000億円	58件	1,513億円	・融資実績等については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の閣議決定日から3月末までのもの。 ※第三次補正の財政投融资計画においては、日本政策投資銀行に対して、用途による区別なく、財政融資6,000億円が措置・執行されている。
		2,500億円程度 【令和2年度3次補正】	その他	防災・減災、国土強靱化に資する都市開発等を加速			141件	4,567億円	
		200億円 【令和2年度3次補正】	グリーン投資促進ファンド	ファンドを創設し、エネルギー転換や次世代技術の開発への民間ビジネス加速を促進するため、リスクマネーを供給	R3.2.19	200億円	6件	44億円	
	1,500億円 【令和3年度本予算】	その他	防災・減災、国土強靱化に資する都市開発等を支援	R3.6.25	1,500億円	85件	1,508億円	・融資実績等については、令和3年12月31日時点のもの。 ※令和3年度の財政投融资計画においては、日本政策投資銀行に対して、用途による区別なく、財政融資4,500億円が措置されている。	
	6,000億円 【令和3年度補正予算】	3,000億円程度 【令和3年度補正予算】	日本政策投資銀行を通じた、ポストコロナを見据えたインフラ整備等のための取組への資金供給	科学技術立国の実現に向けたイノベーション・グリーン・デジタル等の成長分野の資金需要に対応	R4.3.25	6,000億円	58件	1,408億円	・融資実績等については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の閣議決定日以降のもの。令和4年5月31日時点のもの。 ※補正の財政投融资計画においては、日本政策投資銀行に対して、用途による区別なく、財政融資6,000億円が措置されている。
3,000億円程度 【令和3年度補正予算】		防災・減災、国土強靱化に資する送配電網整備等のインフラ整備に係る資金需要に対応		38件			4,592億円		
(株)日本政策金融公庫	150億円 【令和4年度本予算】	先端半導体の国内生産を促進するための資金供給							
(独)住宅金融支援機構	2,200億円 【令和3年度本予算】	住宅金融機構グリーン債券	質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げるフラット35Sのうち、省エネルギー性に関する技術基準を満たす新築住宅を対象とする当該グリーン債券に対して政府保証を措置	R3.6.18	2,200億円	-	-	・令和3年6月18日に政府保証第1回住宅金融支援機構債券(グリーン債券)を1,000億円発行。 ・令和3年9月27日に政府保証第2回住宅金融支援機構債券(グリーン債券)を300億円発行。 ・令和3年12月16日に政府保証第3回住宅金融支援機構債券(グリーン債券)を400億円発行。 ・令和3年12月23日に政府保証第4回住宅金融支援機構債券(グリーン債券)を300億円発行。 ・令和4年2月24日に政府保証第5回住宅金融支援機構債券(グリーン債券)を200億円発行。	
(国研)科学技術振興機構	40,000億円 【令和3年度本予算】	世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンド	世界最高水準の研究大学を形成するため、大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、研究基盤への長期的・安定的な支援を行い、我が国の研究大学における研究力を抜本的に強化する。	R4.3	40,000億円	-	-	令和3年度末にファンドの運用開始。令和6年度以降、対象大学に対する支援開始予定。	
	48,889億円 【令和4年度本予算】			-	-	-	-		
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,000億円 【令和2年度3次補正】	被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化、直轄国道等の防災対策	現下の低金利状況を活かし、安全・安心の確保の観点から優先度が高い区間について高速道路の4車線化の整備を加速	R3.3.30 【令和2年度3次補正】	5,000億円 【令和2年度3次補正】	-	-	令和3年3月30日に(独)日本高速道路保有・債務返済機構への業務実施計画認可及び各高速道路(株)への事業許可を実施済。 【令和2年度3次補正】	
	5,000億円 【令和3年度本予算】			R4.3.30 【令和3年度本予算】	5,000億円 【令和3年度本予算】	-	-		令和3年3月30日に(独)日本高速道路保有・債務返済機構への業務実施計画認可及び各高速道路(株)への事業許可を実施済。 【令和3年度本予算】
	3,000億円 【令和3年度補正予算】	被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化、直轄国道等の防災対策	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、暫定2車線区間の4車線化を推進	R4.3.30	3,000億円	-	-	令和4年3月30日に(独)日本高速道路保有・債務返済機構への業務実施計画認可及び各高速道路(株)への事業許可を実施済。	
2,000億円 【令和4年度本予算】	被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化、直轄国道等の防災対策	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、暫定2車線区間の4車線化を推進	-	-	-	-	令和4年度末に、(独)日本高速道路保有・債務返済機構からの申請に応じて、融資予定。		

【財政投融資】

財投機関等	財政投融資計画 (令和2年度3次補正、令和3年度本予算、令和4年度本 予算による追加分)	今回の経済対策で措置した 融資制度の名称等	制度の概要 (今回の経済対策で拡充した内容等)	取扱開始日	国から財投機関 等への出融資額	財投機関による 融資実績等(注1)		プロジェクトの具体的な進捗状況
						融資件数等	融資額等 (注2)	
新関西国際空港(株)	2,000億円 【令和2年度3次補正】	空港機能強化の推進	低金利を活かし、コロナ対策の親点を取り入 れたターミナルの刷新を実施	R3.3.31	2,000億円	-	-	2025年大阪・関西万博に向け、関西エアポート(株)が実施する、関西国 際空港第1ターミナル(T1)改修事業について、財政融資資金2,000億円 を活用して、新関西国際空港(株)が事業費の一部を負担し、着実に空港 機能強化の取組を推進することとしており、令和3年5月28日に着工。
(独)福祉医療機構	14,026億円 【令和3年度本予算】	医療機関への資金繰り支援	新型コロナウイルス感染症により休業や事業 を縮小した医療・福祉事業者への資金繰り支 援	R3.5.24	3,440億円	約10,180件 (内訳) 福祉貸付 約7,020件 医療貸付 約3,160件	約3,620億円 (内訳) 福祉貸付 約2,060億円 医療貸付 約1,560億円	・融資実績については、令和4年3月末時点のもの。 ※令和2年度1次、2次補正予算、弾力追加及び令和3年度本予算にお ける財政投融資の合計3.6兆円に対して、これまでに約39,690件、約 19,810億円の融資決定。

(注1)融資実績等は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の閣議決定日以降に、同融資制度等を活用してなされた融資件数等及び融資額等を示すものであり、その原資には今般の経済対策に係る分だけではなく、機関固有の財源等が含まれている。

(注2)融資額等は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【基金事業】

基金の名称	基金事業の名称	担当府省	一般会計国費 (億円)	運営形態・事業形態			基金の運営状況			プロジェクトの具体的な進捗状況 (進捗状況に関する定性的な記載や今後の進捗見込み等)
				運営形態	事業形態	基金事業の終了予定時期	交付件数	交付等金額(億円)	基金残高(億円)	
○グリーンイノベーション基金 【令和2年度第3次補正】	グリーンイノベーション基金事業	経済産業省	20,000	取崩し型	補助 その他	—	191件	4,014	15,986	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に2兆円を交付済。分野別ワーキンググループでの議論を終えたプロジェクトについて、順次NEDOが公募開始。 水素関連(2プロジェクト合計で最大3,700億円規模)、船舶(最大350億円規模)、航空機(最大210億円規模)、太陽光(最大498億円規模)、水素還元製鉄(最大1,935億円規模)、燃料タンクモータ(最大888億円規模)、海上風力(最大1,195億円規模)、CRコンクリート(最大567.8億円規模)、CRプラスチック(最大1,262億円規模)、デジタルインフラ(最大1,410億円規模)、CR燃料(最大1,152.8億円規模)、CO2分離回収(最大382.3億円規模)、蓄電池・モーター(最大1,510億円規模)のプロジェクトについては事業実施中、自動車関連(2プロジェクト合計で最大1,550億円規模)のプロジェクトについては採択審査中、農林水産関連のプロジェクトについては公募に向け準備中、バイオものづくりプロジェクトについてワーキンググループでの議論が開始されている。(令和4年6月末時点)
○新型コロナウイルス感染症基金 【令和2年度第1次補正、第2次補正】	新型コロナウイルス感染症民間制度融資利子補給事業	経済産業省	15,127	取崩し型	利子助成・補給	令和7年度	258件	3,426	6,455	令和4年6月末時点。 基金自体は51自治体に対して交付。 利子補給対象貸付の新規受付は終了。 本事業の補助事業者である都道府県等51自治体における必要額を精査し、過剰分である5,246億円を国庫返納済み。 ※左記の件数は交付決定ベース
○ワクチン生産体制等緊急整備基金 【令和2年度第2次補正、第3次補正、令和2年度予備費、令和3年度予備費、令和3年度第1次補正】	ワクチン生産体制等緊急整備事業	厚生労働省	39,442	取崩し型	補助／その他	令和5年度末	—	—	—	令和4年3月末時点。 基金自体は51自治体内で必要な対応を行った。(各企業と間での契約や合意内容、執行に関する進捗状況については、各企業の競争上の利益を害する可能性があることや、秘密保持契約を締結していること等から、その内容を公開することはできない。)
○先端半導体基盤整備基金 【令和3年度補正】	先端半導体の国内生産拠点の確保	経済産業省	6,170	取崩し型	補助	—	0件	0	6,170	令和3年12月に「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律第1回成立し、令和4年3月施行。また、同月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)へ基金を設置した。2022年6月17日にJASM/TSMCから申請された計画を本法に基づき認定した。本計画に係る最大助成額は4760億円としている。
○国内投資促進基金 【令和2年度第1次補正、第3次補正、令和2年度予備費】	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業	経済産業省	5,218	取崩し型	補助	令和13年度(予定)	35件	57	5,159	令和2～4年度に実施した1～3次公募にて439件を採択決定済み。 ※交付等件数・金額は令和4年6月末時点。
○経済安全保障重要技術育成基金 【令和3年度補正】	経済安全保障重要技術育成プログラム	文部科学省	1,250	取崩し型	委託／その他	当面、10年間	0件	0	1,250	令和4年3月に国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)に1,250億円の基金を造成。令和4年度までに公募開始を目指す。
		経済産業省	1,250	取崩し型	委託／その他	当面、10年間	0件	0	1,250	令和3年度末に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に1,250億円の基金を造成した。令和4年度の前半までに公募開始を目指す。
○国内投資促進基金 【令和3年度補正】	ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業費	経済産業省	2,274	取崩し型	補助	令和15年度末(予定)	0件	0	2,274	事業者の公募を令和4年3月25日から5月27日まで実施。結果として41件、約5,691億円の投資にかかる申請があり、第三者委員会委員による書面審査を実施中。8月下旬以降、採択者の公表予定。
○デジタル基盤改革支援基金 【令和2年度第3次補正】	デジタル基盤改革支援補助金	総務省	2,105	取崩し型	補助・その他	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 令和8年3月31日 ○システム標準化・共通化 令和8年3月31日 ○オンライン手続 ○セキュリティクラウド 令和5年3月31日 </div>	547件	107	1,998	地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に2,105億円を交付済。 ○自治体情報システムの標準化・共通化 ：令和3年8月6日補助金の募集開始。地方公共団体226団体(延べ245団体)に対し約63億円を交付決定済。 ○オンライン手続の推進(マイナンバー) ：令和3年8月6日補助金の募集開始。地方公共団体259団体に対し約19億円を交付決定済。 ○次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行 ：令和3年4月30日補助金の募集開始。地方公共団体43団体に対し約25億円を交付決定済。
○特定石綿被害救済業務労働者等給付金等支払基金 【令和3年度補正】	建設アスベスト給付金等支給経費	厚生労働省	1,727	取崩し型	補助	—	584件	40	1,687	令和4年6月20日時点。 令和3年12月24日に独立行政法人労働者健康安全機構に交付金の交付決定。
○革新的研究開発推進基金 【令和3年度補正】	ワクチン・新規モダリティ研究開発事業	内閣府	1,504	取崩し型	その他	令和8年度末	0件	0	1,504	「ワクチン開発・生産体制強化戦略に基づく研究開発等の当面の推進方針」(令和4年2月28日 内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)に基づき、研究開発を支援。 ：令和4年3月にAMEDへ1,504億円交付済み。同月より公募を開始し、6月までに4件を採択。AMEDは採択した4件に対して今後、交付予定。
○国内投資促進基金 【令和3年度補正】	蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業費	経済産業省	1,000	取崩し型	補助	令和14年度(予定)	0件	0	1,000	令和4年3月24日から1次公募開始。6月24日に1次公募の採択結果を公表済み。交付申請のあった事業から順次交付決定予定。8月以降に2次公募を実施予定。

【基金事業】

基金の名称	基金事業の名称	担当府省	一般会計国費 (億円)	運営形態・事業形態			基金の運営状況			プロジェクトの具体的な進捗状況 (進捗状況に関する定性的な記載や今後の進捗見込み等)
				運営形態	事業形態	基金事業の終了予定時期	交付件数	交付等金額(億円)	基金残高(億円)	
○革新的研究開発推進基金 【令和3年度補正】	ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点形成事業費	文部科学省	515	取崩し型	その他	5年間(最長10年間)を予定。	0件	0	515	令和3年度中にAMEDに基金を達成した後、令和4年3月22日～5月16日まで公募を実施し、現在選考中。 令和4年8月中旬～下旬に採択機関を選定する。
○デジタルインフラ整備基金 【令和3年度補正】	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業	総務省	500	取崩し型	補助	令和8年度末	0件	0	500	令和4年1月末までに補助金交付要綱を作成済み。 令和4年3月末までに基金設置法人を決定し、基金を達成済。 令和4年5月13日から6月10日までの間、第1回公募を実施し、6月27日に7案件を採択。 今秋に第2回公募を開始する予定。
○革新的研究開発推進基金 【令和2年度第2次補正】	ワクチン開発推進事業	厚生労働省	500	取崩し型	その他	令和7年3月末	15件	458	42	令和4年6月末現在、日本医療研究開発機構における基金運用に必要な経費の補助を行っている。今後も新型コロナウイルスワクチン開発の加速化のため、日本医療研究開発機構と連携しながら、適正な執行に努める。
○革新的研究開発推進基金 【令和3年度補正】	創業ベンチャーエコシステム強化事業費	経済産業省	500	取崩し型	補助	令和13年度(予定)	0件	0	500	令和4年2月末にAMED中長期目標の変更を行い、3月17日から4月19日まで認定VCの公募を実施。採択審査を経て6月30日に8社の認定VCの採択を決定、公表。7月下旬以降、創業ベンチャーの公募を開始予定。
○革新的情報通信技術研究開発推進基金 【令和2年度第3次補正】	Beyond 5G研究開発促進事業	総務省	300	取崩し型	補助・その他	令和6年3月31日	49件	295	5	令和3年3月19日に国立研究開発法人情報通信研究機構にBeyond 5Gの研究開発促進のため300億円の基金を達成。基金による事業の進捗状況は、令和4年6月末時点では次のとおり。 ・令和3年1月29日～2月22日に機能実現型プログラム(基幹課題1課題)の公募を実施し、3月22日に採択課題を公表し、事業を開始(契約1件、20億円)。 ・令和3年4月30日～5月31日に機能実現型プログラム(基幹課題4課題)の公募を実施し、7月5日に採択課題を公表し、順次事業を開始(契約5件、74億円)。 ・令和3年4月30日～6月7日に機能実現型プログラム(一般課題)の公募を実施し、10月4日に採択課題を公表し、順次事業を開始(契約20件、161億円)。 ・令和3年6月30日～8月10日にシーズ創出型プログラム(委託)、国際共同研究型プログラムの公募を実施し、10月29日に採択課題を公表し、順次事業を開始(契約18件、19億円)。 ・令和3年7月16日～8月16日に機能実現型プログラム(基幹課題1課題)の公募を実施し、11月11日に採択課題を公表し、順次事業を開始(契約2件、19億円)。 ・令和3年9月30日～11月30日にシーズ創出型プログラム(助成)の公募を実施し、令和4年2月15日に採択課題を公表し、順次事業を開始(交付決定3件、2億円)。
○処理水風評影響対策基金 【令和3年度補正】	ALPS処理水風評影響対策事業費	経済産業省	300	取崩し型	補助・委託	—	2件	44	43	・令和4年3月29日 基金設置法人として、公益財団法人水産物安定供給推進機構に交付決定。 ・「福島第一原発のALPS処理水に関する広報事業」について、順次事業を開始(契約2件、0.68億円)。
○創発的研究推進基金 【令和2年度第3次補正、令和3年度第1次補正】	博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保	文部科学省	521	取崩し型	その他	令和6年度から大学ファンドによる運用益の活用開始が目指されていることを踏まえ、当面令和5年度とし、本事業の実施期間に関しては、選定された大学の取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討等を踏まえて、毎年度継続を判断する予定。	105件	101	355	採択件数:58105件 創発的研究推進基金に対する令和3年度補正予算等による措置により、引き続き事業を推進。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額(学生1人あたり年間180万円以上)及び研究費の支援を実施。令和4年度学生支援分(8,044人)は令和4年4月交付決定済。
○ホストタウン・事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度補正】	ホストタウン・事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策事業	文部科学省	127	取崩し型	補助	令和4年3月末	47件	127	0	・令和3年3月12日交付決定 ・全交付先の精算が完了
○先端設備等導入促進補償制度推進基金 【令和2年度第3次補正】	先端低炭素設備導入促進補償制度推進事業	経済産業省	38	保有型	補てん	令和22年3月末	0件	0	38	基金残高に事務費見込額367,555千円含む。本事業は、民間事業者が「リース手法を活用して、先端低炭素設備を導入しようとする場合、リース事業者と基金設置法人が「先端低炭素設備導入支援契約」を締結することで、リース期間満了後の当該物件の売却に係る損失を軽減するもの。リース契約締結後の損失を補填する制度であることから、現状の案件は令和10年に補償が発生し、基金から交付する可能性。令和4年3月末に新規交付終了。1件の契約を締結
○中小企業等事業再構築促進事業費 【令和2年度第3次補正、令和3年度補正】	中小企業等事業再構築促進事業	経済産業省	18,808	取崩し型	補助	令和12年度	44,890件	11,288	6,340	※実績については、令和4年6月30日時点。 ※基金の運用状況欄は採択件数、金額ベースで記載。 ※令和4年度予備費分1,000億円については、今後、基金設置団体に交付予定。 第1回公募 ・採択件数8,016件、採択金額2,189億円 ・交付申請手続き中 第2回公募 ・採択件数8,336件、採択金額2,228億円 ・交付申請手続き中 第3回公募 ・採択件数9,021件、採択金額2,208億円 ・交付申請手続き中 第4回公募 ・採択件数8,810件、採択金額2,208億円 ・交付申請手続き中 第5回公募 ・採択件数9,707件、採択金額2,437億円 ・交付申請手続き中 第6回公募 ・令和4年3月28日 公募開始(6月30日締切) ・令和4年8月下旬～9月上旬 採択発表予定 第7回公募 ・令和4年7月1日 公募開始(9月30日締切) ・令和4年11月下旬～12月上旬 採択発表予定 ※令和4年に3回程度の公募を実施予定。

【基金事業】

基金の名称	基金事業の名称	担当府省	一般会計国費 (億円)	運営形態・事業形態			基金の運営状況			プロジェクトの具体的な進捗状況 (進捗状況に関する定性的な記載や今後の進捗見込み等)
				運営形態	事業形態	基金事業の終了予定時期	交付等件数	交付等金額(億円)	基金残高(億円)	
○中堅外食事業者資金融通円滑化基金 【令和2年度第1次補正】	中堅外食事業者資金融通円滑化事業	農林水産省	12	保有型	債務保証	令和10年3月31日	0件	0	12	・令和3年度末の債務保証残高は6件、560百万円。 ・令和2年度及び令和3年度においては、債務保証を受けた外食事業者の倒産は生じなかった。

【規制改革】

	担当府省	具体的な進捗(令和4年6月末時点)
<p>○医療DXの基盤構築</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>令和4年1月に「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を改訂し、初診からのオンライン診療を可能とした。これを踏まえ、令和4年度診療報酬改定において、情報通信機器を用いた場合の初再診料の新設を行い、点数について引き上げるとともに、対象疾患に関する要件を撤廃するなど、算定に関する要件を緩和することとした。</p> <p>オンライン服薬指導については、特例措置を踏まえ、令和4年3月に薬機法に基づくルールの改正を行った。また、薬剤師の自宅等の薬局外からのオンライン服薬指導の実施を可能とする方向で、薬機法施行規則及び関連通知の改正について検討を進めているところ。オンライン服薬指導の診療報酬上の取扱いについては、令和4年度診療報酬改定において、オンライン服薬指導の割合に関する要件を撤廃し、対面による服薬指導と同じ点数にする等の見直しを実施した。</p> <p>医師等の資格確認の利便性向上(医療機関による本人確認の活用等)について、令和4年3月31日付けで医療情報システムの安全管理に関するガイドラインを改訂し、電子署名を用いる際の具体的な考え方を示したところである。電子処方箋の発行の際に必要な医師等の資格確認の利便性向上については、上記ガイドラインの改訂を踏まえ、電子処方箋の運用ガイドラインの改訂を行っており、HPKI以外の電子署名の利用も可能とする方向でシステム内容について検討中。</p>
<p>○新型コロナ抗原検査キットの薬局における販売方法の見直し等</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>抗原定性検査キットの入手希望者が薬局での販売をより認識しやすくなるよう、陳列(調剤室以外に陳列すること)や広告(個別製品名・メーカー名・販売価格及び製品の写真を使用し、ホームページやチラシ等に掲載すること)に関する販売方法の見直しを実施(令和3年11月19日付)。また、抗原定性検査キットについて、セルフチェックの目的で検査の特性等を理解した上で、利用することは差し支えないことを明確化するとともに、購入するに当たり、購入者の署名を求める取扱いについて、見直しを行い、廃止(令和4年3月17日付)。当面の規制改革の実施事項(令和3年12月22日規制改革推進会議)及び規制改革実施計画(令和4年6月7日閣議決定)等を踏まえ、以下の対応を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究用等と称する抗原定性検査キットについて、消費者が感染しているにもかかわらず結果が陰性であった場合に、感染していないと誤解することにより、医療機関への受診が遅れ、本人の健康に重大な影響を及ぼすとともに周囲の者に感染を拡大させる恐れがあること等を踏まえ、研究用等と称する抗原定性検査キットを販売する事業者に対して、こうした趣旨を踏まえた対応を行うよう働きかけを実施(令和3年12月22日付)。また、その後の販売状況等も踏まえ、研究用等と称する抗原定性検査キットについて販売に関する留意事項を示し、販売自粛の要請を実施(令和4年5月2日付)。 ・ワクチン・検査パッケージ制度等や職場における検査に当たり、飲食店などの一般事業者が医薬品卸売販売業者から抗原定性検査キットをネット販売を通じて入手できることを明確化し周知したほか(令和3年12月22日付)、当該情報を掲載する厚生労働省HPの表示を改善(令和4年1月21日付)。 ・当面の規制改革の実施事項において「新型コロナウイルス感染症への緊急対応として、抗原定性検査キットのOTC化(Over The Counter: 医師による処方箋を必要とせず購入できる医薬品)を検討」とされたことを踏まえ、令和3年12月22日の第64回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードで検討を行ったところ。規制改革実施計画において、「引き続き検討を進め、令和4年度上期結論」とされたことを踏まえ引き続き検討。 ・職場における検査について、一定の場合に、抗原定性検査キットを社員が持ち帰り自宅で検査を行うことが差し支えないことを明確化(令和4年1月18日付)。